

令和 4 年 度

福 津 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 、 基 金 運 用 状 況 、
財 政 健 全 化 及 び 経 営 健 全 化
審 査 意 見 書



福津市監査委員

5 福監第 82 号

令和 5 年 8 月 16 日

福津市長 原 崎 智 仁 様

福津市監査委員 灘 谷 和 徳

福津市監査委員 榎 本 博

令和 4 年度 福津市歳入歳出決算、基金運用状況、
財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び、第 241 条第 5 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度福津市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める付属書類並びに基金の運用状況、財政の健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類について、福津市監査委員監査基準に基づいて審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

1. 審査対象	1
2. 審査期日	1
3. 審査方法	1
4. 審査結果	1
5. 各会計決算概要	2
① 収支の状況	2
② 基金	6
③ 財産・債権	9
④ 市債	11
6. 一般会計 歳入	13
① 歳入一覧	13
② 款別歳入状況	21
7. 一般会計 歳出	46
① 歳出状況	46
② 款別歳出状況	46
③ 性質別歳出内訳	52
8. 国民健康保険事業特別会計	54
① 歳入一覧	54
② 収入状況	55
③ 歳出状況	59

9. 後期高齢者医療事業特別会計	60
① 歳入一覧	60
② 収入状況	60
③ 歳出状況	63
10. 介護保険事業特別会計	64
① 歳入一覧	64
② 収入状況	64
③ 歳出状況	68
11. 財政健全化判断比率	70
総 括	72

(注 釈)

1. 意見書内の金額は、原則として千円単位未満を四捨五入し、千円単位で表示しているの
で、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 意見書内の比率等は、表示単位未満を四捨五入しているので、総数と内訳の合計が一致
しない場合がある。

1. 審査対象

令和4年度 福津市

- ① 一般会計歳入歳出決算
- ② 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 財政健全化判断比率

2. 審査期日

令和5年7月1日から8月15日まで

3. 審査方法

決算及び財政健全化判断比率等の審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、財政健全化判断比率等の調書が関係法令に準拠して作成され、市の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するために関係職員から説明を聴取するとともに、計数については出納簿その他会計帳票及び関係書類との照合等の審査を実施した。

4. 審査結果

審査に付された決算書、財務諸表、財政健全化判断比率等調書は関係法令に準じて作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の決算状況を適正に表示しているものと認められた。

また、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に則して運用されていると認められた。よって、地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく審査結果をここに報告する。

なお、各会計の審査結果の詳細については以下に記す。

5. 各会計決算概要

① 収支の状況

表 歳入歳出決算総括表

会 計 名		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
			決算額	予算現額 に対する 比率	決算額	予算現額 に対する 比率	
一 般 会 計		30,649,463	29,787,531	97.19%	28,735,944	93.76%	1,051,587
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,692,798	6,584,608	98.38%	6,457,546	96.48%	127,062
	後期高齢者医療事業	1,180,531	1,174,260	99.47%	1,163,174	98.53%	11,086
	介護保険事業	5,394,932	5,278,272	97.84%	5,106,787	94.66%	171,485
	計	13,268,261	13,037,140	98.26%	12,727,507	95.92%	309,633
合 計		43,917,724	42,824,671	97.51%	41,463,451	94.41%	1,361,220

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入が29,787,531千円、歳出が28,735,944千円となっている。この決算額を前年度と比較すると歳入決算額で649,266千円(2.1%)、歳出決算額で847,920千円(2.9%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額においては、198,654千円(23.3%)増加している。

歳入・歳出ともに減少した主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業が前年度に比べ1,271,258千円(45.4%)減少となったことなどが挙げられる。

特別会計合計の歳入歳出決算額は、歳入が13,037,140千円、歳出が12,727,507千円となっている。この決算額を前年度と比較すると歳入決算額で108,936千円(0.8%)、歳出決算額で244,050千円(1.9%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額においては、135,114千円(77.4%)増加している。

全会計合計の歳入歳出決算額は、歳入が42,824,671千円、歳出が41,463,451千円となっており、前年度と比較すると歳入決算額で758,202千円(1.7%)、歳出決算額で、1,091,970千円(2.6%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額においては、333,768千円(32.5%)増加している。

表 実質収支比較表

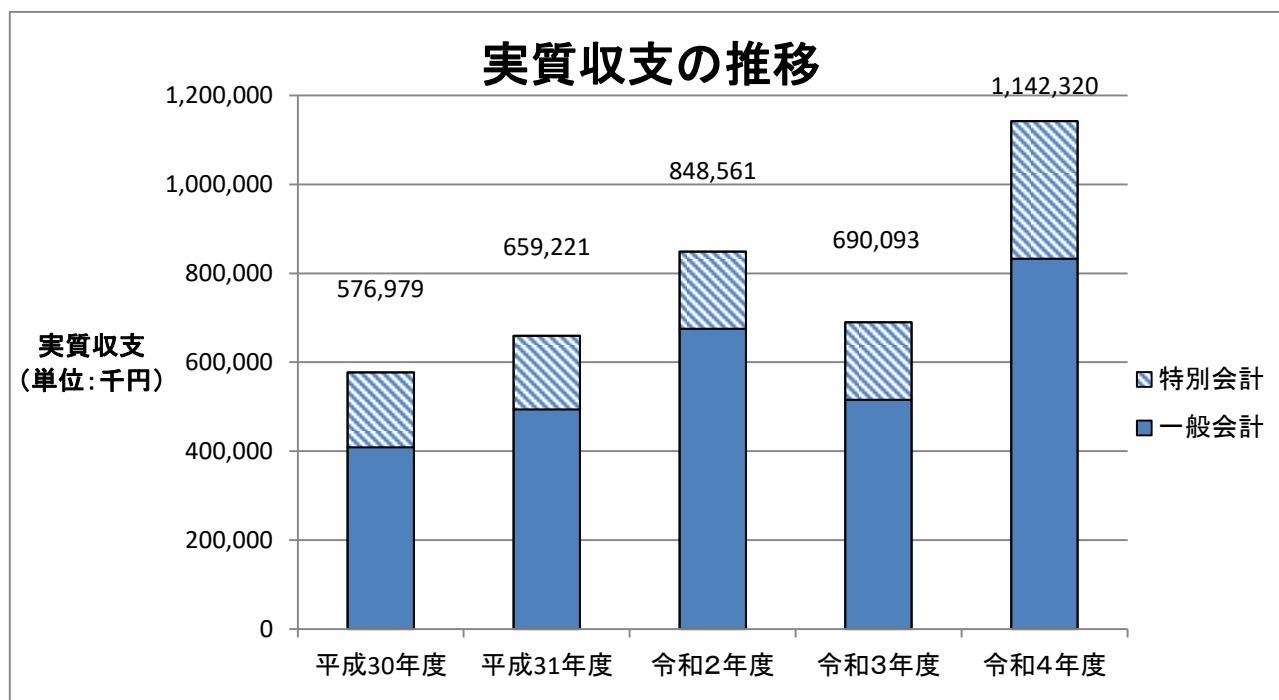
会計名		歳入 A	歳出 B	形式収支 C (=A-B)	翌年度 繰越財源 D
一般会計		29,787,531	28,735,944	1,051,587	218,900
特別会計	国民健康保険事業	6,584,608	6,457,546	127,062	0
	後期高齢者医療事業	1,174,260	1,163,174	11,086	0
	介護保険事業	5,278,272	5,106,787	171,485	0
	計	13,037,140	12,727,507	309,633	0
合 計		42,824,671	41,463,451	1,361,220	218,900

会計名		実質収支 E (=C-D)	前年度 実質収支 F	単年度収支 G (=E-F)
一般会計		832,687	515,574	317,113
特別会計	国民健康保険事業	127,062	86,414	40,648
	後期高齢者医療事業	11,086	7,260	3,826
	介護保険事業	171,485	80,845	90,640
	計	309,633	174,519	135,114
合 計		1,142,320	690,093	452,227

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計で1,051,587千円の黒字、特別会計においても合計で309,633千円の黒字となっている。この形式収支から翌年度繰越財源を控除した実質収支は、一般会計で832,687千円の黒字、特別会計合計においては控除すべき繰越財源がないため、形式収支と同額である。また、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で317,113千円の黒字、特別会計においても135,114千円の黒字となっている。

表 実質収支の推移

	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
一般会計	409,074	494,258	675,547	515,574	832,687
特別会計	167,905	164,963	173,014	174,519	309,633
合 計	576,979	659,221	848,561	690,093	1,142,320



一般会計の実質収支は、前年度と比較すると 317,113 千円 (61.5%) の増となり、赤字であった単年度収支は 477,086 千円増加し、黒字に転じている。これは、当年度において形式収支が 198,654 千円 (23.3%) 増加したことに伴い、翌年度繰越財源が前年度より減少したことが要因である。

なお、実質収支額の標準財政規模に対する割合である実質収支比率は、5.6%となっている。

表 純計決算

		歳 入		
		決算額	繰入額	純計額 A
一般会計		29,787,531	0	29,787,531
特別会計	国民健康保険事業	6,584,608	521,505	6,063,103
	後期高齢者医療事業	1,174,260	241,441	932,819
	介護保険事業	5,278,272	808,870	4,469,402
	計	13,037,140	1,571,816	11,465,324
合 計		42,824,671	1,571,816	41,252,855

		歳 出			差引
		決算額	繰出額	純計額 B	A－B
一般会計		28,735,944	1,571,816	27,164,128	2,623,403
特別会計	国民健康保険事業	6,457,546	0	6,457,546	△ 394,443
	後期高齢者医療事業	1,163,174	0	1,163,174	△ 230,355
	介護保険事業	5,106,787	0	5,106,787	△ 637,385
	計	12,727,507	0	12,727,507	△ 1,262,183
合 計		41,463,451	1,571,816	39,891,635	1,361,220

② 基金

会計	名 称	R4. 3. 31 現在高	決算年度中 増減額	R5. 3. 31 現在高	出納整理 期間中 増減額	R5. 5. 31 現在高
一般会計	財政調整基金	2, 828, 792	275, 718	3, 104, 510	0	3, 104, 510
	教育施設建設準備基金	1, 330, 519	△ 287, 556	1, 042, 963	△154, 100	888, 863
	減債基金（一般）	653, 465	220, 143	873, 608	0	873, 608
	まちづくり基金	1, 386, 108	8, 683	1, 394, 791	△ 29, 200	1, 365, 591
	文化振興基金	200, 000	0	200, 000	0	200, 000
	ふるさとづくり基金	438, 587	143, 457	582, 044	64, 925	646, 969
	太陽光発電設備管理基金	555	61	616	59	675
	公共施設等総合管理基金	3, 480, 738	21, 802	3, 502, 540	△221, 000	3, 281, 540
	森林環境整備基金	8, 918	2, 900	11, 818	1, 922	13, 740
	小 計	10, 327, 682	385, 208	10, 712, 890	△337, 394	10, 375, 496
特別会計	国保高額療養及び出産費 資金貸付基金	4, 500	0	4, 500	0	4, 500
	国保特別準備基金	128, 012	24, 928	152, 940	23, 123	176, 063
	介護保険高額介護サービ ス費等資金貸付基金	1, 607	0	1, 607	0	1, 607
	介護保険介護給付費準備 基金	588, 019	114, 262	702, 281	13, 508	715, 789
	減債基金（住貸）	214, 879	△214, 879	—	—	—
	小 計	937, 017	△75, 689	861, 328	36, 631	897, 959
合 計		11, 264, 699	309, 519	11, 574, 218	△300, 763	11, 273, 455

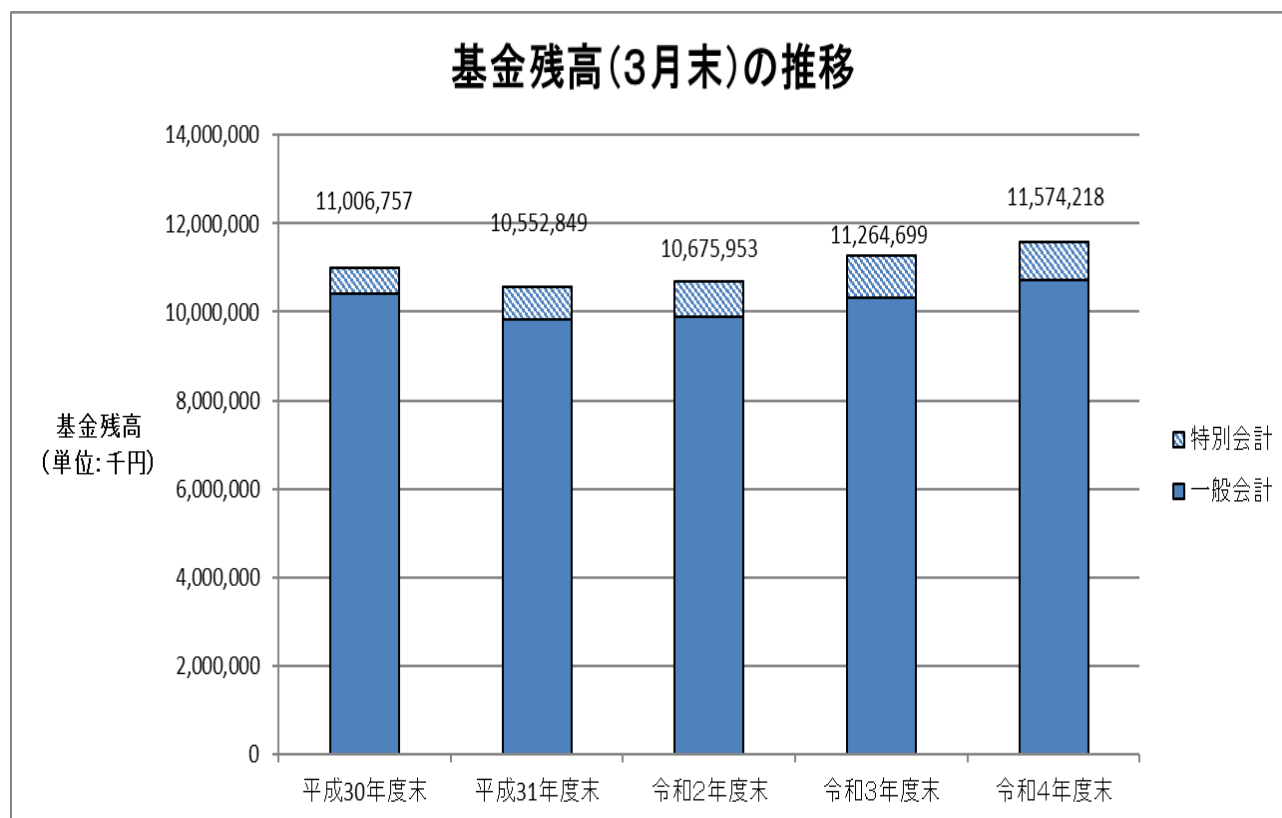
一般会計の3月末の基金残高は10,712,890千円で、前年度と比較すると385,208千円（3.7%）増加している。特別会計の3月末の基金残高は861,328千円で、前年度に比べ75,689千円（8.1%）減少しているものの、これは住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止したことに伴い、「減債基金（住貸）」が一般会計に加算されたことが主な要因である。基金残高の合計は11,574,218千円で、前年度に比べ309,519千円（2.7%）の増となっている。

これは、教育施設建設準備基金において287,556千円の取り崩しが行われた半面、財政調整基金が275,718千円、ふるさとづくり基金が143,457千円それぞれ積み立てられたことが主な要因である。

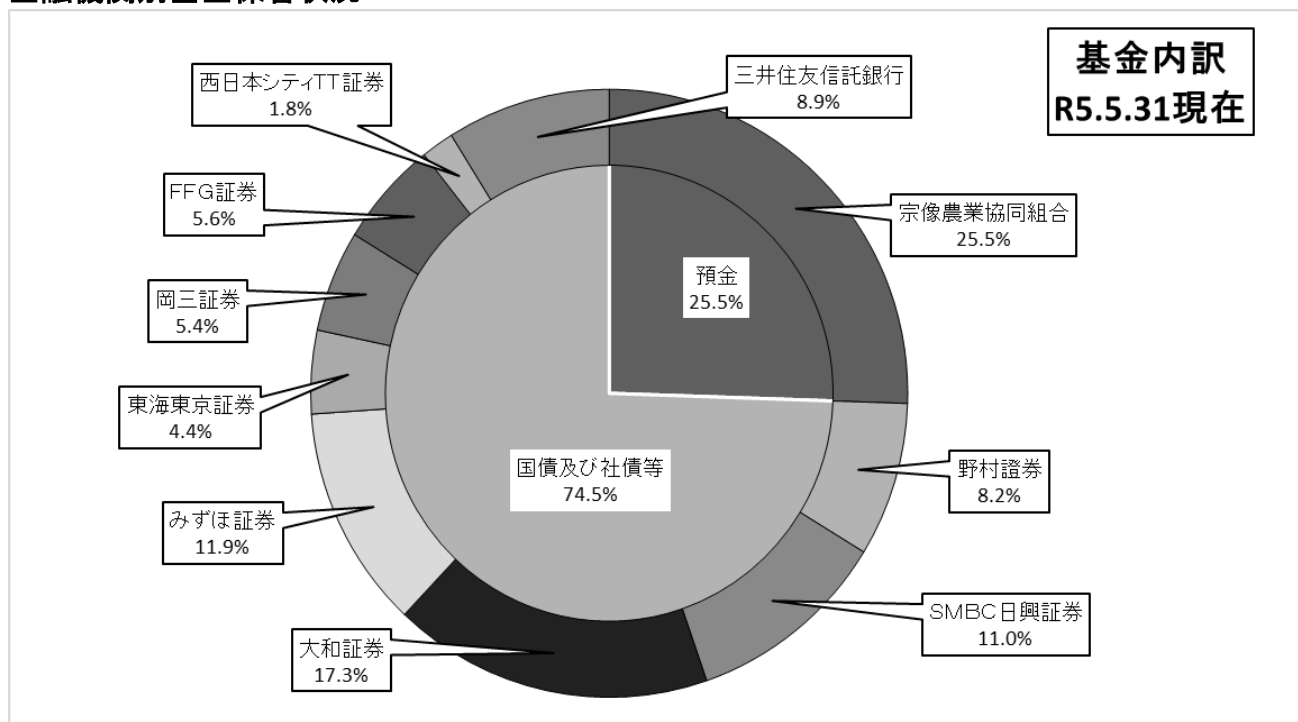
当年度において基金の総額としては増加しているものの、今後は、教育施設整備や公共施設の老朽化に対する事業費の大幅な支出が見込まれるため、基金の運用や取り崩しを行う際には慎重を期していただくとともに、一般財源等の確保に一層努力されるよう要望する。

表 基金残高の推移（5年）

	平成 30 年度末	平成 31 年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末	令和 4 年度末
一般会計	10,412,660	9,843,676	9,882,265	10,327,682	10,712,890
特別会計	594,097	709,173	793,688	937,017	861,328
合 計	11,006,757	10,552,849	10,675,953	11,264,699	11,574,218



金融機関別基金保管状況



基金の保管状況は、預金が 25.5%、国債及び社債等で 74.5%の割合で運用されている。今後、学校施設整備等の大きな財政需要が見込まれるため、資金調達に必要な基金の取り崩しも想定した財政運営が求められる。預金以外で保管している基金については、コロナ禍やウクライナ情勢の影響等で国際的に不安定な金融経済情勢が続いており、債券市場もその影響を受けている情勢であることに留意する必要がある。

基金の管理運用については、「福津市資金管理運用方針」に基づいた適正な運用に努めるとともに、基金の取り崩しにおいては、市場価格の変動などその動向を注視し、慎重な判断のもと適時適切に対応されることを要望する。

③ 財産・債権

表 不動産に関する調書

(単位：㎡)

				令和３年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和４年度末 現在高
一般会計	行政財産	土地		1,572,564	11,464	1,584,028
		建物	木造	5,894	△ 112	5,782
			非木造	162,662	△ 3,600	159,062
			計	168,556	△ 3,712	164,844
	普通財産	土地		344,956	△ 611	344,345
		建物	木造	0	0	0
			非木造	2,555	0	2,555
			計	2,555	0	2,555

不動産の増減とその主な内容として、行政財産の土地については、古墳公園建設用地を買収したことなどにより増加となった一方で、建物に関しては旧１分団消防格納庫や津屋崎公民館等を解体したことにより減少している。

普通財産の土地については、行政財産への所管替等で 611 ㎡（0.18％）の微減となり、建物についての増減はない。

表 出資金に関する調書

	令和３年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和４年度末 現在高
福岡県漁業信用基金協会	3,800		3,800
福岡県信用保証協会	1,850		1,850
福岡県農業信用基金協会	1,340		1,340
福岡県畜産協会	130		130
ふくおか園芸農業振興協会	10		10
福岡県栽培漁業公社	5,000		5,000
福岡地区水道企業団	183,340	6,287	189,627
宗像地区事務組合（水道事業）	3,846,652		3,846,652
地方公営企業等金融機構	2,500		2,500
むなかた地域農業活性化機構	3,000		3,000
合 計	4,047,622	6,287	4,053,909

出資金は、福岡地区水道企業団に 6,287 千円の増資が行われた。

表 債権に関する調書

	令和３年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和４年度末 現在高
住宅新築資金貸付金（国費）	10,294	△ 335	9,959
住宅改修資金貸付金（国費）	2,814	△ 296	2,518
宅地取得資金貸付金（国費）	0	0	0
住宅改修資金貸付金（県費）	1,060	0	1,060
合 計	14,168	△ 631	13,537

債権の現在高は 13,537 千円で、前年度と比較すると 631 千円（4.5%）減少している。

④ 市債

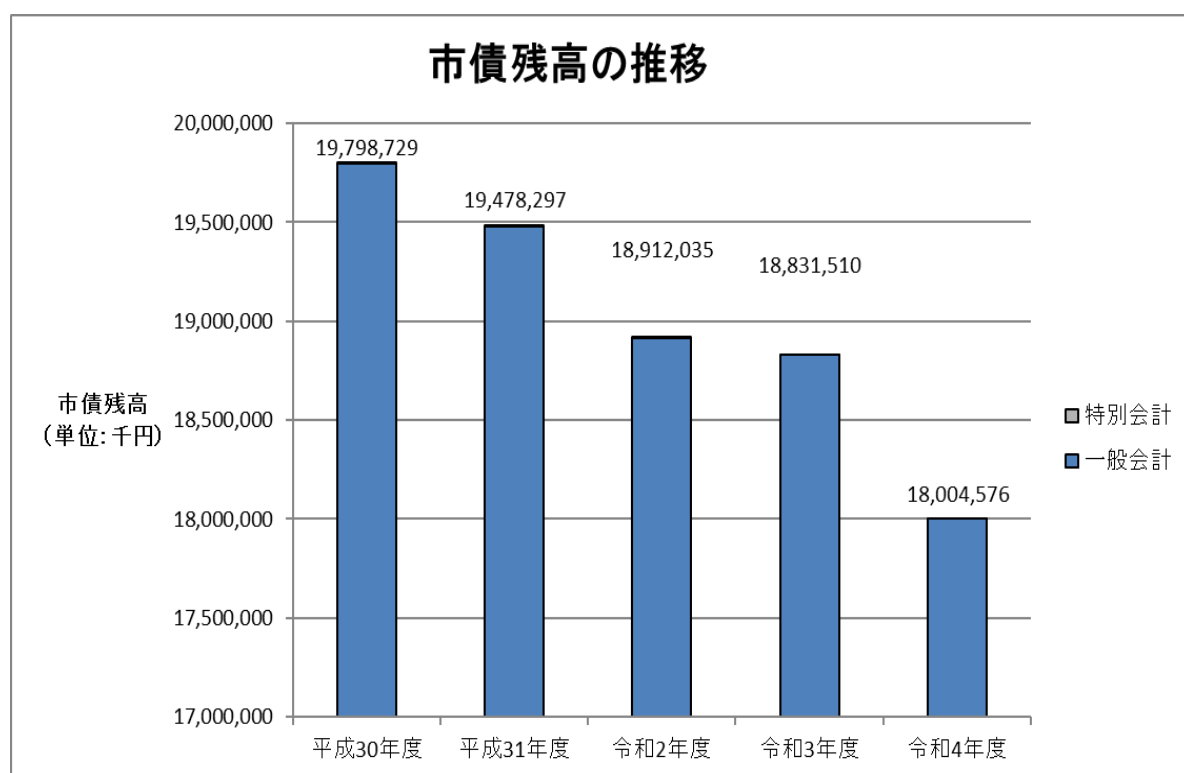
表 市債に関する調書

区 分		令和３年度末 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 償還額	令和４年度末 現在高	左のうち 合併特例債
一般会計	普通債	7,913,893	776,400	991,908	7,698,385	3,454,423
	総務債	1,444,492	0	147,898	1,296,594	1,055,463
	民生債	80,247	0	13,943	66,304	66,304
	衛生債	74	0	24	50	50
	農林水産債	263,641	3,000	35,733	230,908	0
	土木債	3,276,583	80,400	585,298	2,771,685	2,252,210
	消防債	209,817	14,100	47,610	176,307	29,386
	教育債	2,615,557	678,900	158,778	3,135,679	51,010
	公営住宅債	23,482	0	2,624	20,858	0
	災害復旧債	7,873	0	1,676	6,197	0
	その他	10,909,744	274,196	883,946	10,299,994	0
	減税補てん債	63,523	0	22,194	41,329	0
	臨時財政対策債	9,443,269	271,096	816,184	8,898,181	0
	その他	1,402,952	3,100	45,568	1,360,484	0
	合 計	18,831,510	1,050,596	1,877,530	18,004,576	3,454,423
特別会計	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—

一般会計の市債残高は 18,004,576 千円で、前年度と比較すると 826,934 千円（4.4％）減となり、減少傾向が続いている。

表 市債残高の推移

年 度	一般会計	特別会計	合 計
平成 30 年度	19,794,703	4,026	19,798,729
平成 31 年度	19,476,245	2,052	19,478,297
令和 2 年度	18,911,303	732	18,912,035
令和 3 年度	18,831,510	0	18,831,510
令和 4 年度	18,004,576	0	18,004,576



6. 一般会計 歳入

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

科目		令和3年度		令和4年度		差引増減		前年比	
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1	市税	6,743,097	7,038,303	7,030,179	7,275,146	287,082	236,843	4.3%	3.4%
2	地方譲与税	202,855	202,855	202,169	202,169	△ 686	△ 686	△0.3%	△0.3%
3	利子割交付金	4,087	4,087	2,211	2,211	△ 1,876	△ 1,876	△45.9%	△5.9%
4	配当割交付金	41,528	41,528	35,925	35,925	△ 5,603	△ 5,603	△13.5%	△3.5%
5	株式等譲渡所得割交付金	48,641	48,641	30,006	30,006	△ 18,635	△ 18,635	△38.3%	△8.3%
6	法人事業税交付金	52,191	52,191	73,212	73,212	21,021	21,021	40.3%	40.3%
7	地方消費税交付金	1,300,488	1,300,488	1,474,839	1,474,839	174,351	174,351	13.4%	13.4%
8	ゴルフ場利用税交付金	3,718	3,719	4,380	4,380	662	661	17.8%	17.8%
9	環境性能割交付金	24,856	24,856	29,468	29,468	4,612	4,612	18.6%	18.6%
10	地方特例交付金	165,973	165,973	143,209	143,209	△ 22,764	△ 22,764	△13.7%	△3.7%
11	地方交付税	5,979,225	5,979,225	6,071,902	6,071,902	92,677	92,677	1.5%	1.5%
12	交通安全対策特別交付金	11,769	11,769	10,475	10,475	△ 1,294	△ 1,294	△11.0%	△1.0%
13	分担金及び負担金	191,738	188,771	190,955	185,640	△ 783	△ 3,131	△0.4%	△1.7%
14	使用料及び手数料	366,966	384,650	378,585	390,545	11,619	5,895	3.2%	1.5%
15	国庫支出金	8,566,645	7,801,736	8,253,827	7,922,341	△312,818	120,605	△3.7%	1.5%
16	県支出金	3,068,785	3,029,154	2,302,894	2,263,922	△765,891	△ 765,232	△25.0%	△25.3%
17	財産収入	79,027	80,806	74,268	81,519	△ 4,759	713	△6.0%	0.9%
18	寄附金	600,001	586,735	652,101	649,346	52,100	62,611	8.7%	10.7%
19	繰入金	1,425,355	869,130	1,162,050	993,484	△263,305	124,354	△18.5%	14.3%
20	繰越金	726,508	726,509	852,933	852,933	126,425	126,424	17.4%	17.4%
21	諸収入	223,680	321,677	230,779	315,043	7,099	△ 6,634	3.2%	△2.1%
22	市債	2,064,539	1,820,439	1,443,096	1,050,596	△621,443	△ 769,843	△30.1%	△2.3%
	合 計	31,891,672	30,683,241	30,649,463	30,058,311	△1,242,209	△ 624,931	△3.9%	△2.0%

当年度の予算現額は 30,649,463 千円で、調定額は 30,058,311 千円となっている。これを前年度と比較すると予算現額が 1,242,209 千円 (3.9%)、調定額が 624,931 千円 (2.0%) それぞれ減少している。

予算額、調定額ともに減少となった主な要因としては、前年度に比べ新型コロナウイルス感染症対策関連事業が大幅に減少したことに加え、県支出金の強い農業・担い手づくり総合支援交付金が 886,500 千円皆減となったことや市債の臨時財政対策債が 642,543 千円減少したことなどが挙げられる。

表 収入済額の推移

	科目	令和3年度	令和4年度	差引増減	増減率(%)
1	市税	6,875,160	7,104,240	229,080	3.3
2	地方譲与税	202,855	202,169	△ 686	△ 0.3
3	利子割交付金	4,087	2,211	△ 1,876	△ 45.9
4	配当割交付金	41,528	35,925	△ 5,603	△ 13.5
5	株式等譲渡所得割交付金	48,641	30,006	△ 18,635	△ 38.3
6	法人事業税交付金	52,191	73,212	21,021	40.3
7	地方消費税交付金	1,300,488	1,474,839	174,351	13.4
8	ゴルフ場利用税交付金	3,719	4,380	661	17.8
9	環境性能割交付金	24,856	29,468	4,612	18.6
10	地方特例交付金	165,973	143,209	△ 22,764	△ 13.7
11	地方交付税	5,979,225	6,071,902	92,677	1.5
12	交通安全対策特別交付金	11,769	10,475	△ 1,294	△ 11.0
13	分担金及び負担金	186,609	182,989	△ 3,620	△ 1.9
14	使用料及び手数料	361,010	365,412	4,401	1.2
15	国庫支出金	7,801,736	7,922,341	120,605	1.5
16	県支出金	3,029,154	2,263,922	△ 765,232	△ 25.3
17	財産収入	80,806	81,519	713	0.9
18	寄附金	586,735	649,346	62,611	10.7
19	繰入金	869,130	993,484	124,354	14.3
20	繰越金	726,509	852,933	126,424	17.4
21	諸収入	264,176	242,953	△ 21,223	△ 8.0
22	市債	1,820,439	1,050,596	△ 769,843	△ 42.3
	合 計	30,436,797	29,787,531	△ 649,266	△ 2.1

収入済額は29,787,531千円で、前年度と比較すると649,266千円（2.1%）減少している。

減少した主な要因としては、強い農業・担い手づくり総合支援交付金が皆減となったことによる県支出金の大幅減（765,232千円）や市債（769,843千円）の減、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆減による地方特例交付金の減（22,764千円）が挙げられる。

一方、増加した主なものとしては、人口の増加等による市税の増（229,080千円）、地方消費税の収入が増えたことによる地方消費税交付金の増（174,351千円）、繰入金において、公共施設等総合管理基金やふるさとづくり基金繰入金の増（124,354千円）に加え、ふるさと納税受入額の伸びによる寄附金の増（62,611千円）が挙げられる。

表 財源区分別の収入済額内訳

財源種別	款	科目	収入済額	財源別合計
自主財源	1	市税	7, 104, 240	10, 472, 876
	13	分担金及び負担金	182, 989	
	14	使用料及び手数料	365, 412	
	17	財産収入	81, 519	
	18	寄附金	649, 346	
	19	繰入金	993, 484	
	20	繰越金	852, 933	
	21	諸収入	242, 953	
依存財源	2	地方譲与税	202, 169	19, 314, 655
	3	利子割交付金	2, 211	
	4	配当割交付金	35, 925	
	5	株式等譲渡所得割交付金	30, 006	
	6	法人事業税交付金	73, 212	
	7	地方消費税交付金	1, 474, 839	
	8	ゴルフ場利用税交付金	4, 380	
	9	環境性能割交付金	29, 468	
	10	地方特例交付金	143, 209	
	11	地方交付税	6, 071, 902	
	12	交通安全対策特別交付金	10, 475	
	15	国庫支出金	7, 922, 341	
	16	県支出金	2, 263, 922	
	22	市債	1, 050, 596	
合 計			29, 787, 531	
自主財源比率 (自主財源収入済額／収入済合計額)			35. 2%	

自主財源の収入済額は10,472,876千円で、前年度と比較すると522,741千円(5.3%)の増となり、分担金及び負担金並びに諸収入以外は前年度を上回っている。増加した主な要因としては、人口増に伴う市税の増(229,080千円)、ふるさと納税受入額の伸びによる寄附金の増(62,611千円)、公共施設等総合管理基金やふるさとづくり基金からの繰入金が増加したことなどによる繰入金の増(124,354千円)が挙げられる。

当年度の自主財源比率は35.2%で、前年度と比較すると2.5ポイント上昇している。

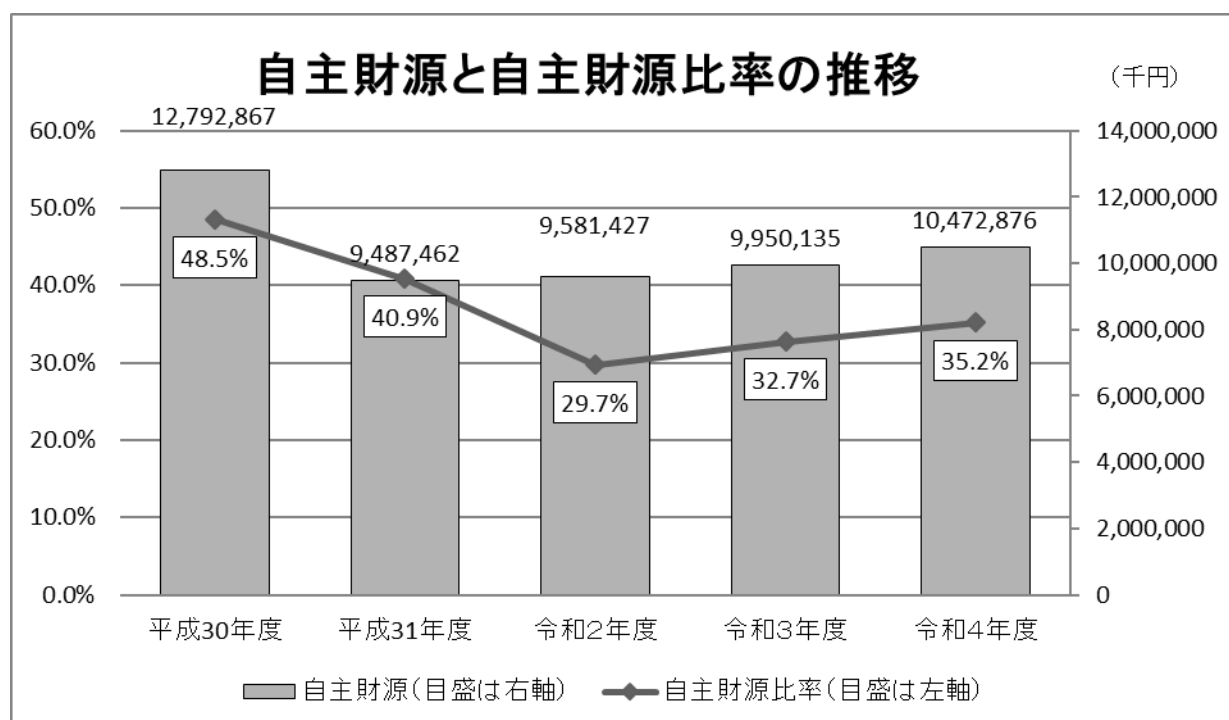
これは、人口増による市税の増収やふるさとづくり寄附金が増加しているものの、強い農業・担い手づくり総合支援交付金の財源である県支出金や地方債などの依存財源が前年度に比べ大きく減少したことによって、自主財源比率が相対的に上昇したことが主な要因である。

今後、基金の取り崩しが増加していくことが想定されるため、市税を中心とした自主財源の確保に引き続き努力されるよう要望する。

なお、自主財源比率の過去5年間の推移は次のとおりである。

表 自主財源比率の推移

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自主財源	12,792,867	9,487,462	9,581,428	9,950,135	10,472,876
依存財源	13,573,388	13,735,935	22,665,690	20,486,661	19,314,655
自主財源比率	48.5%	40.9%	29.7%	32.7%	35.2%



令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策関連事業（財源内訳）

歳出区分	事業費 決算見込額	財源内訳						
		国庫支出金			県支出金 (県補助金)	その他 補助金等	起債	一般 財源
		国庫 補助金	地方創生 臨時交付金	小計				
1 款 議会費	3,243	0	3,242	3,242	0	0	0	1
2 款 総務費	273,450	0	262,861	262,861	0	0	0	10,589
3 款 民生費	416,943	284,792	116,985	401,777	7,800	2,478	0	4,888
4 款 衛生費	323,571	276,843	45,544	322,387	0	0	0	1,184
6 款 農林水産費	38,899	0	38,898	38,898	0	0	0	1
7 款 商工費	88,779	0	60,013	60,013	0	0	0	28,766
8 款 土木費	30,988	0	30,869	30,869	0	0	0	119
9 款 消防費	4,181	0	4,180	4,180	0	0	0	1
10 款 教育費	346,571	60,033	183,508	243,541	3,156	0	98,300	1,574
合計	1,526,625	621,668	746,099	1,367,767	10,956	2,478	98,300	47,123
比率	100.00%	40.72%	48.87%	89.59%	0.72%	0.16%	6.44%	3.09%

新型コロナウイルス感染症対策関連事業の財源の内訳については、そのほとんどが国庫支出金で全体の 89.59%を占めており、一般財源の割合は全体の 3.09%となっているものの、事業費は前年度に比べ大幅に減少している。

事業費が減少した主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金支給事業が 1,249,059 千円皆減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業が 370,488 千円減少したことによるもので、民生費の減少幅が最も大きくなっている。

一方、前年度に比べ増加した主な歳出区分は、総務費が 205,040 千円（300.0%）、農林水産費が 24,643 千円（172.9%）、教育費が 122,205 千円（54.5%）それぞれ増となり、総務費、民生費、衛生費及び教育費で、全体の 89.1%を占める割合となっている。

財源については国庫支出金が 8.12 ポイント減少し、一般財源は 0.93 ポイント増加している。

新型コロナウイルス感染症対策関連事業においては、事業の対象を拡大することが認められてきている。当年度の主な事業の内訳は表のとおりである。

主な新型コロナウイルス感染症対策関連事業

歳出区分	総事業費	主な事業・事業費	
2 款 総務費	273,450	物価高騰対策こども若者応援事業	176,157
		庁舎改修事業	76,758
		庁舎設備整備事業	6,287
3 款 民生費	416,943	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	158,187
		子育て世帯生活支援特別給付金事業	79,639
		子育て応援食育推進事業	65,888
		福祉施設等物価高騰対策事業	45,148
		保育士等処遇改善臨時特例事業	31,472
		保育環境改善等事業	8,366
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	7,415
		放課後児童支援員処遇改善事業	4,484
4 款 衛生費	323,571	新型コロナウイルスワクチン接種事業	275,664
		ふくとぴあ施設整備事業	42,827
6 款 農林水産費	38,899	果樹産地育成推進事業	4,519
7 款 商工費	88,779	キャッシュレス消費喚起事業	59,192
		新たな魅力開発発信事業	7,150
		まちおこしセンター改修事業	4,539
10 款 教育費	346,571	小中学校トイレ洋式化事業	216,161
		小中学校 I C T 学習環境整備事業	49,221
		少人数教育事業	35,463
		学校感染症対策事業	24,935
		共同調理場管理運営費	15,048

主な事業について列挙しているが、その中でも事業費が大きいものとして、新型コロナウイルスワクチン接種事業（275,664 千円）、小中学校トイレ洋式化事業（216,161 千円）、物価高騰対策こども若者応援事業（176,157 千円）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（158,187 千円）などが挙げられる。これらの事業については、国の施策等に大きく左右されるため、今後の推移について予測を立てることが困難であることから、常に国の動向を注視し、適時適切に対応していく必要がある。

表 不納欠損の推移

款		平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
1	市税	15,832	5,734	7,707	5,480	9,093
13	分担金及び負担金	0	136	1	0	0
14	使用料及び手数料	0	0	0	0	15
21	諸収入	0	0	10,127	1,156	2,960
合 計		15,832	5,870	17,835	6,636	12,068

当年度の不納欠損額は 12,068 千円で、前年度と比較すると 5,432 千円（81.9%）増加している。市税の不納欠損額は 9,093 千円で、固定資産税が占める割合が最も高い。

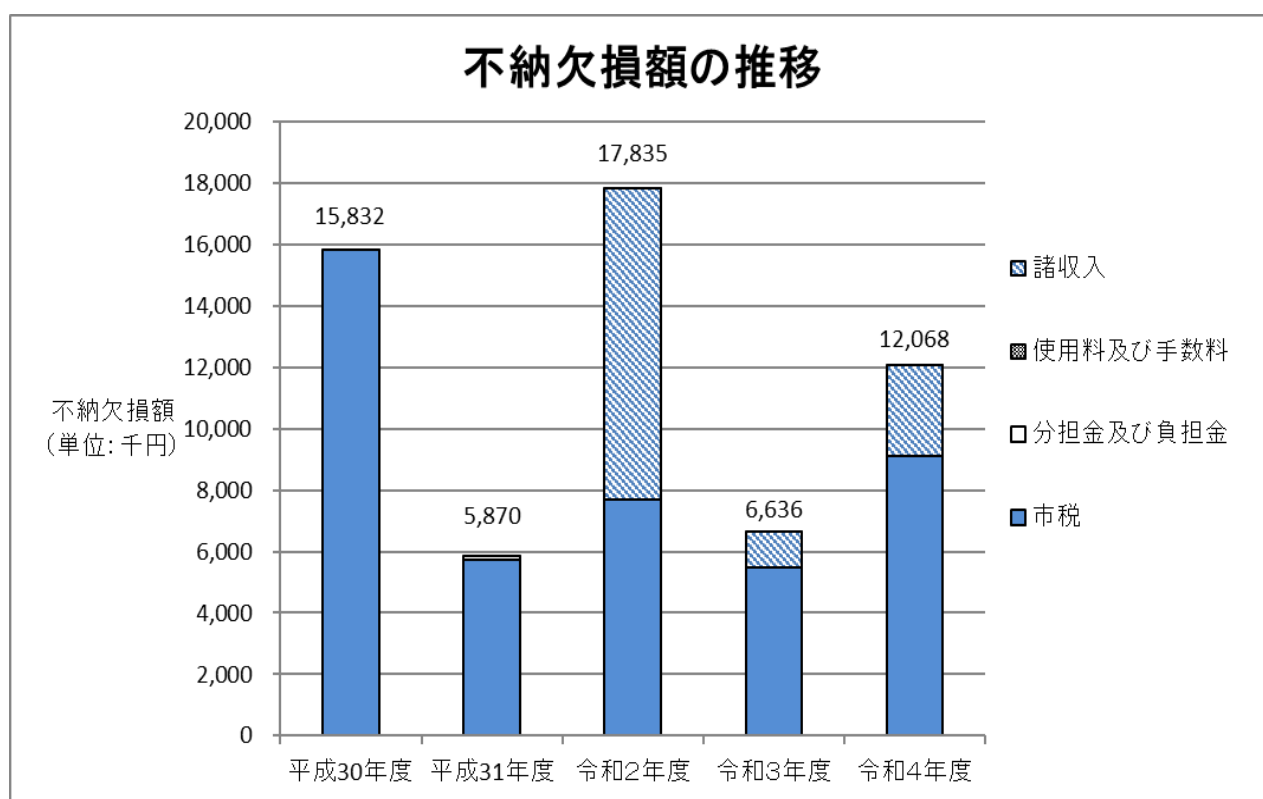
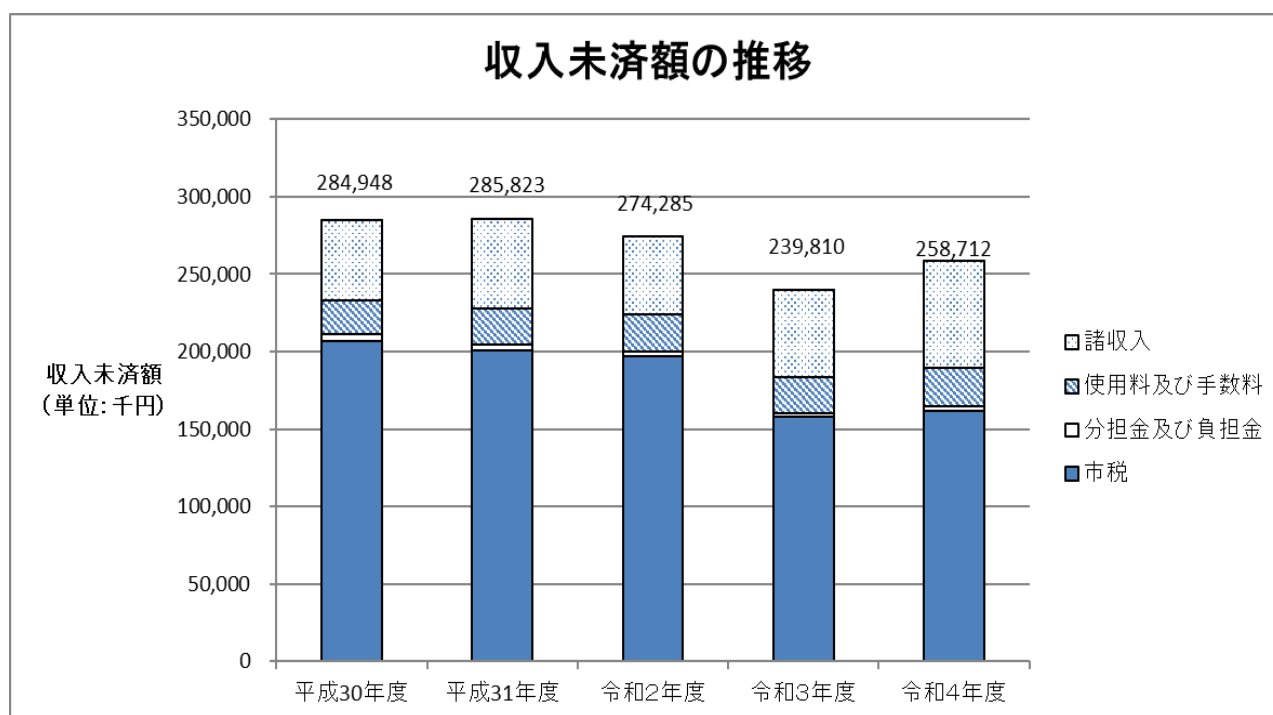


表 収入未済額の推移

款		平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
1	市税	206,929	200,408	196,983	157,663	161,813
13	分担金及び負担金	4,451	3,967	2,719	2,162	2,651
14	使用料及び手数料	21,804	23,079	24,111	23,640	25,118
21	諸収入	51,764	58,369	50,472	56,345	69,130
合 計		284,948	285,823	274,285	239,810	258,712

※（分担金及び負担金）は保育所保育料、（使用料及び手数料）は市営住宅使用料・漁港施設占有料、（諸収入）は生活保護費返還金が主である。



収入未済額は 258,712 千円で、前年度と比較すると 18,902 千円 (7.9%) 増加している。増額となった主な要因としては、諸収入において従来、特別会計であった住宅新築資金等貸付金元利収入の収入未済額 (15,738 千円) が一般会計に加算されたことが挙げられる。

市税に関しては、前年度に比べ 4,150 千円 (2.6%) 増加しているものの、個人市民税が 97.55%、法人市民税が 99.26%、固定資産税が 97.34% と高い徴収率を維持している。

一方、使用料等において長期化・高額化した滞納案件が見られる他、生活保護費返還金については不納欠損処理 (2,960 千円) を行ったものの、依然として収入未済額は 50,000 千円を超えている。負担公平の観点から、これらの案件については力を入れて取り組んでいただきたい。

② 款別歳入状況

1 款 市税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	6,743,097	7,038,303	6,875,160	5,480	157,663	97.68%
R4	7,030,179	7,275,146	7,104,240	9,093	161,813	97.65%
増減	287,082	236,843	229,080	3,613	4,150	-0.03%

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金及び納付金を、軽自動車税には環境性能割を含む。

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は7,104,240千円で、収入済総額の23.85%を占めており、前年度と比較すると229,080千円(3.3%)増加している。

その内訳は、個人市民税3,263,419千円、法人市民税308,040千円、固定資産税(国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。)2,981,398千円、軽自動車税175,193千円、市たばこ税376,190千円となっている。

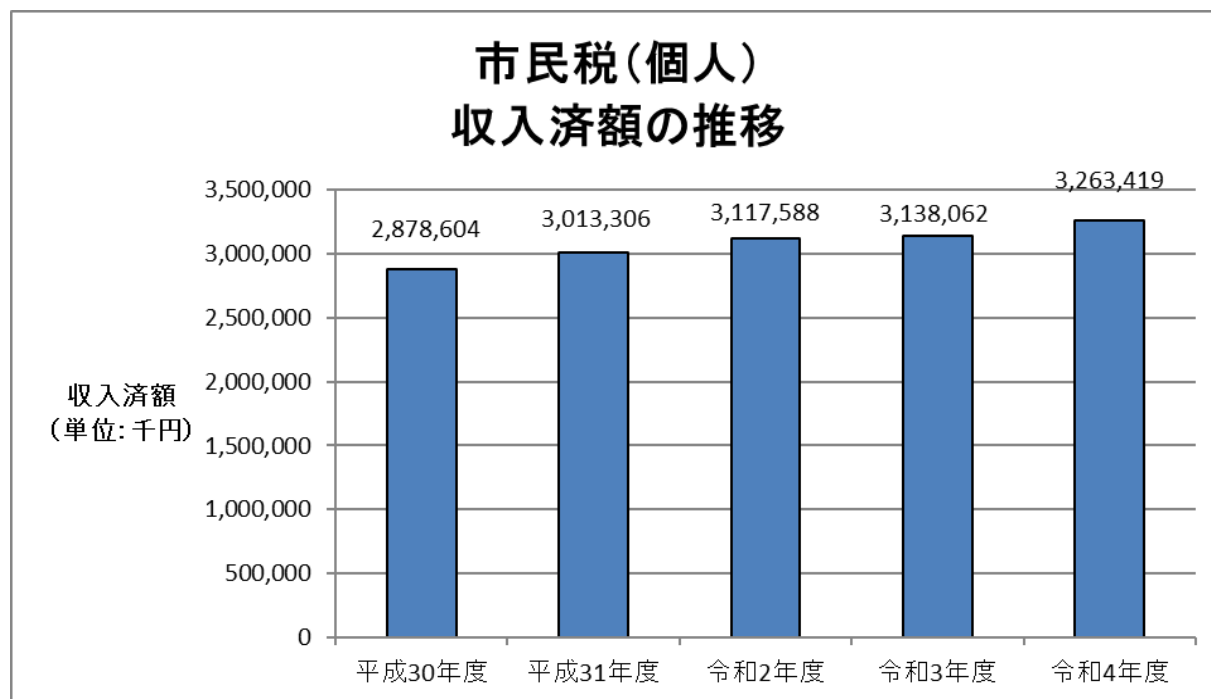
一方、収入未済額は161,813千円で前年度に比べ4,150千円(2.6%)増加している。

表 税目別収入状況

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
個人市民税	3,344,781	3,263,419	3,225	78,137
現年課税分	3,269,070	3,240,662	0	28,408
滞納繰越分	75,711	22,757	3,225	49,729
法人市民税	309,402	308,040	303	1,059
現年課税分	308,433	307,917	25	491
滞納繰越分	969	123	278	568
固定資産税	3,062,664	2,981,397	5,208	76,058
現年課税分	2,967,188	2,940,059	72	27,057
滞納繰越分	76,252	22,115	5,136	49,001
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	19,224	19,224	0	0
軽自動車税	182,109	175,194	357	6,559
現年課税分	166,718	164,334	0	2,384
滞納繰越分	6,363	1,831	357	4,175
環境性能割	9,028	9,028	0	0
市たばこ税	376,190	376,190	0	0

表 市民税（個人）収入済額推移

	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
市民税（個人）	2,878,604	3,013,306	3,117,588	3,138,062	3,263,419



市民税（個人）は前年度と比較すると 125,357 千円（4.0%）増加している。

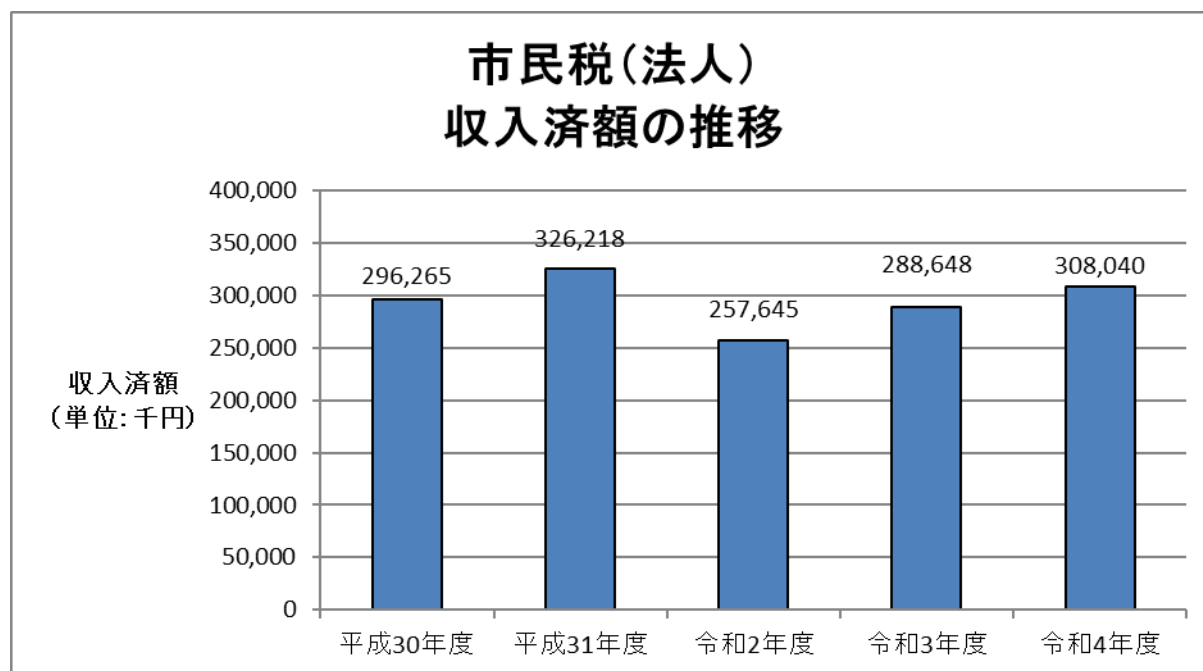
納税者一人あたりの平均納税額についても納税者数の増加に伴い、2,114 円（2.1%）増加している。

（参考）納税者一人あたりの平均課税額の推移

年度	個人市民税		
	課税額計（円）	納税者数（人）	平均納税額（円）
R2	3,116,374,102	31,189	99,919
R3	3,138,590,447	31,492	99,663
R4	3,269,069,992	32,120	101,777

表 市民税（法人）収入済額推移

	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
市民税（法人）	296,265	326,218	257,645	288,648	308,040



市民税（法人）は納税法人数が119人（6.8%）増加したことにより、前年度と比較すると、19,392千円（6.7%）の増となっている。一法人あたりの平均納税額も前年度を上回ってきており、新型コロナウイルス感染症の影響により事業所活動が縮小・制約された令和2年度から徐々にではあるが、回復傾向にある。

ただし、コロナ禍が収束したわけではないので、今後も収入状況を注視しながら、必要に応じて対策を講じてもらいたい。

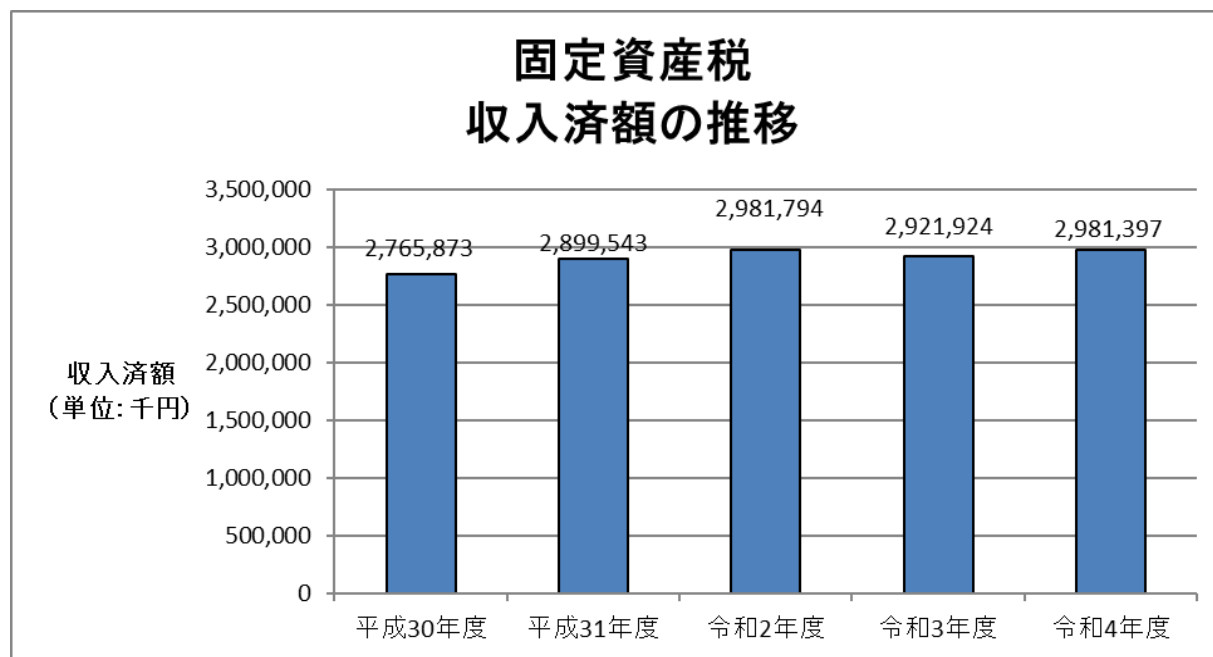
（参考）1法人あたりの平均課税額の推移

年度	法人市民税		
	課税額計（円）	納税法人数（件）	平均納税額（円）
R2	260,258,700	1,713	151,932
R3	283,094,400	1,728	163,828
R4	308,432,500	1,847	166,991

表 固定資産税収入済額推移

	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
固定資産税	2,765,873	2,899,543	2,981,794	2,921,924	2,981,397

※国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

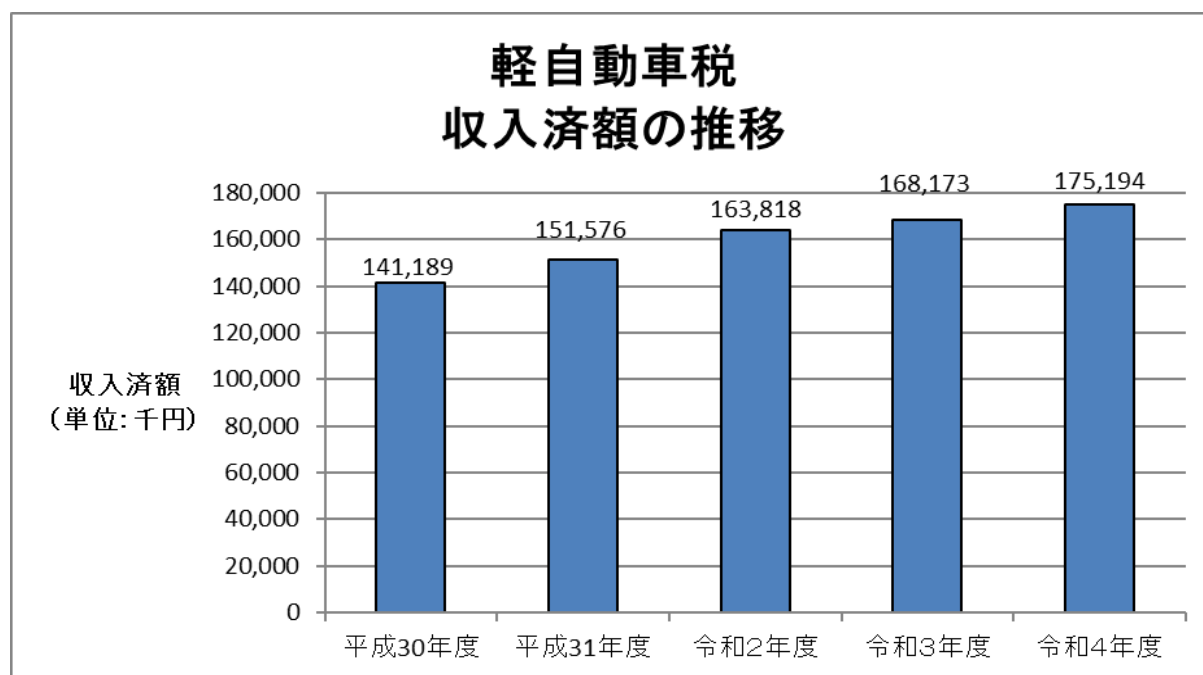


固定資産税は、新型コロナウイルス感染症対策として国の指針に基づく減免措置の影響を受けた前年度に比べ、59,473 千円（2.0%）の増となっている。また、人口流入も増加の一因と考えられる。

表 軽自動車税収入済額推移

	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
軽自動車税	141,189	151,576	163,818	168,173	175,194

※平成 31 年度以降の収入には、環境性能割を含む。



軽自動車税は前年度と比較すると 7,021 千円 (4.2%) 増加している。

市の人口が増えていることや、平成 31 年度の下半期から環境性能割が新設された他、維持費などが比較的安価な軽自動車の購入台数は、今後も増えていくことが期待される。

表 不納欠損の推移

税 目	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
市民税（個人）	2,641	2,233	3,459	2,366	3,225
市民税（法人）	134	255	130	147	303
固定資産税	12,758	2,947	3,893	2,545	5,208
軽自動車税	299	299	225	423	357
合 計	15,832	5,734	7,707	5,481	9,093

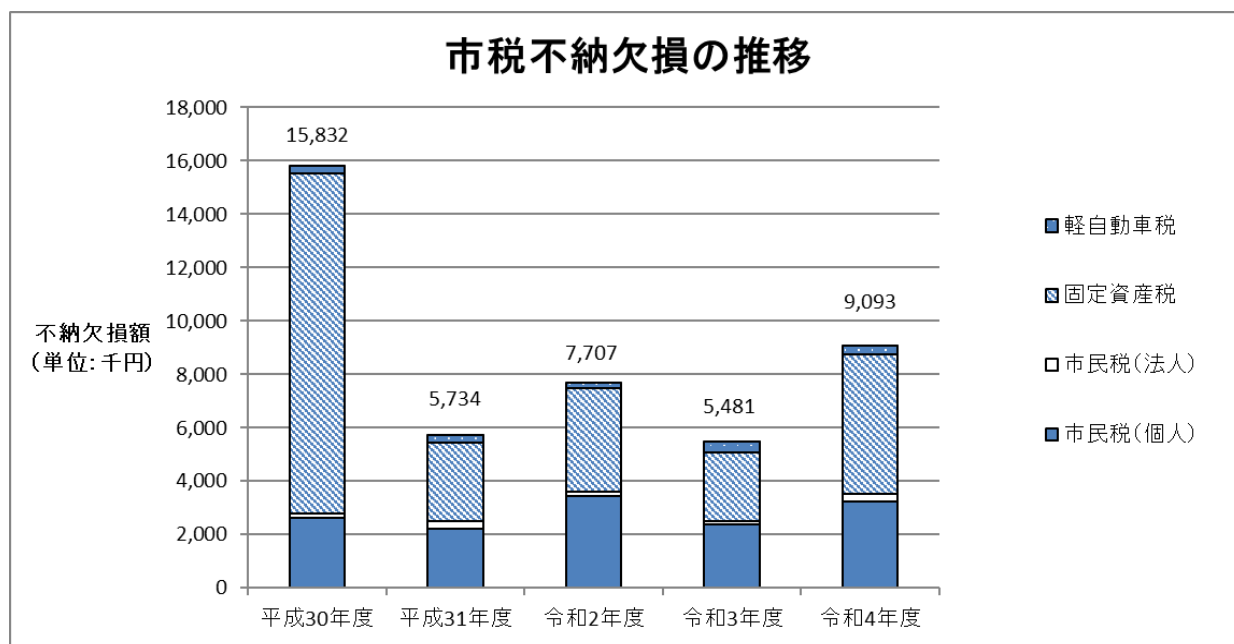


表 不納欠損の根拠法令

税 目	不納欠損根拠法令					
	地方税法 第 1 5 条の 7 第 4 項		地方税法 第 1 5 条の 7 第 5 項		地方税法 第 1 8 条	
	執行停止が 3 年間継続 したとき消滅するもの		限定承認その他 徴収不能に係るもの		時効により 消滅するもの	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税（個人）	5	596	11	716	38	1,912
市民税（法人）	2	78	1	25	3	200
固定資産税	3	126	7	2,332	53	2,751
軽自動車税	3	76	1	16	37	265

不納欠損額については、徴収率の向上により、大口の不納欠損処理を行った平成 30 年度と令和 2 年度を除き概ね減少していたが、当年度は増加に転じている。

表 滞納処分効果額

税 目	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
市民税（個人）	39	2,649	34	4,484	1	257
市民税（法人）	1	50	0	0	0	0
固定資産税	18	915	16	1,411	4	440
軽自動車税	15	146	13	137	0	0

税 目	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押		その他	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
市民税（個人）	14	1,437	12	651	1	990	4	1,068
市民税（法人）	0	0	0	0	0	0	1	3
固定資産税	3	106	11	2,155	0	0	4	1,868
軽自動車税	2	10	7	302	1	10	2	86

※「その他」は、賃料・売掛金等の債権差押えが主である。

滞納処分については、預貯金の差し押さえをはじめ積極的な取り組みを行っている。
また、動産の差し押さえに係る捜査や公売にあたっては、近隣の宗像市・古賀市や
県税事務所と合同で実施するなど広域的な連携にも力を入れており成果につながって
いる。今後も滞納処分の強化を図り、債権の回収に努めていきたい。

表 市税合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）

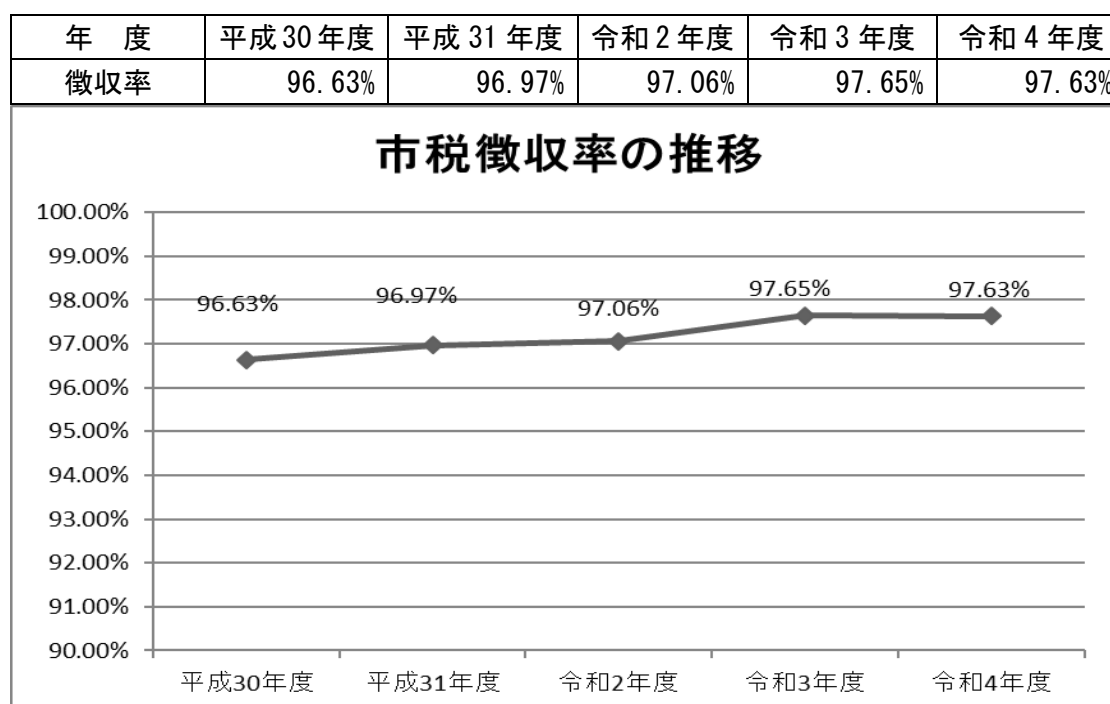


表 科目別徴収率（市税）

科 目	令和 3 年度			令和 4 年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
市民税（個人）	99.20%	30.96%	97.56%	99.11%	30.03%	97.55%
市民税（法人）	99.92%	84.89%	99.61%	99.54%	12.74%	99.26%
固定資産税	99.18%	49.81%	97.37%	99.08%	28.92%	97.34%
軽自動車税	98.59%	29.62%	96.11%	98.55%	28.37%	96.17%

※合計収納率には国有資産等所在市町村交付金及び納付金、環境性能割を含む。

別表 滞納繰越分における収納状況（市税）

科 目	令和 4 年度			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率（対調定額）
市民税（個人）	75,711	22,757	49,730	30.05%
市民税（法人）	969	123	568	12.74%
固定資産税	76,252	22,115	49,002	29.00%
軽自動車税	6,364	1,831	4,175	28.78%

徴収率については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念されていたが、前年度とほぼ同じ水準が維持されており、日ごろの収納業務の成果と高く評価できる。今後も、この高い数値を維持・更新されるよう、更なる努力を期待する。

2 款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 （対調定額）
R3	202,855	202,855	202,855	0	0	100.00%
R4	202,169	202,169	202,169	0	0	100.00%
増減	△ 686	△ 686	△ 686	0	0	0

収入済額は 202,169 千円で、収入済総額の 0.68% を占めており、前年度と比較すると 686 千円（0.3%）減少している。

その内訳は、地方揮発油譲与税 48,344 千円、自動車重量譲与税 144,703 千円、森林環境譲与税 9,122 千円となっている。

3 款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 （対調定額）
R3	4,087	4,087	4,087	0	0	100.00%
R4	2,211	2,211	2,211	0	0	100.00%
増減	△ 1,876	△ 1,876	△ 1,876	0	0	0

収入済額は 2,211 千円で、収入済総額の 0.01% を占めており、前年度と比較すると 1,876 千円（45.9%）減少している。

4 款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	41,528	41,528	41,528	0	0	100.00%
R4	35,925	35,925	35,925	0	0	100.00%
増減	△ 5,603	△ 5,603	△ 5,603	0	0	0

収入済額は 35,925 千円で、収入済総額の 0.12%を占めており、前年度と比較すると 5,603 千円（13.5%）減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	48,641	48,641	48,641	0	0	100.00%
R4	30,006	30,006	30,006	0	0	100.00%
増減	△ 18,635	△ 18,635	△ 18,635	0	0	0

収入済額は 30,006 千円で、収入済総額の 0.10%を占めており、前年度と比較すると 18,635 千円（38.3%）減少している。

6 款 法人事業税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	52,191	52,191	52,191	0	0	100.00%
R4	73,212	73,212	73,212	0	0	100.00%
増減	21,021	21,021	21,021	0	0	0

収入済額は 73,212 千円で、収入済総額の 0.25%を占めており、前年度と比較すると 21,021 千円（40.3%）増加している。

7 款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	1,300,488	1,300,488	1,300,488	0	0	100.00%
R4	1,474,839	1,474,839	1,474,839	0	0	100.00%
増減	174,351	174,351	174,351	0	0	0

収入済額は1,474,839千円で、収入済総額の4.95%を占めており、前年度と比較すると174,351千円(13.4%)増加している。

主な要因としては、個人消費の回復等により、地方消費税の収入が増えたことが挙げられる。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	3,718	3,719	3,719	0	0	100.00%
R4	4,380	4,380	4,380	0	0	100.00%
増減	662	661	661	0	0	0

収入済額は4,380千円で、収入済総額の0.01%を占めており、前年度と比較すると661千円(17.8%)増加している。

9 款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	24,856	24,856	24,856	0	0	100.00%
R4	29,468	29,468	29,468	0	0	100.00%
増減	4,612	4,612	4,612	0	0	0.00%

収入済額は29,468千円で、収入済総額の0.10%を占めており、前年度と比較すると4,612千円(18.6%)増加している。

10 款 地方特例交付金

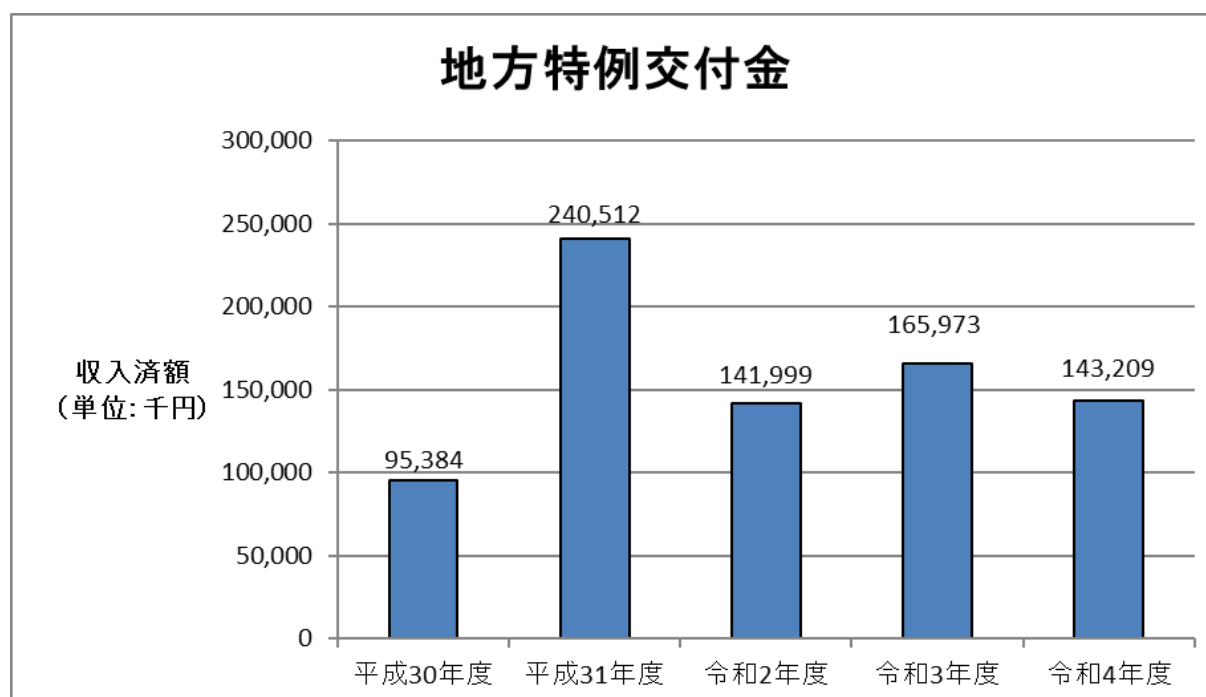
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	165,973	165,973	165,973	0	0	100.00%
R4	143,209	143,209	143,209	0	0	100.00%
増減	△ 22,764	△ 22,764	△ 22,764	0	0	0

収入済額は143,209千円で、収入済総額の0.48%を占めており、前年度と比較すると22,764千円(13.7%)減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が26,838千円皆減となったことが主な要因である。

表 地方特例交付金の推移

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	95,384	240,512	141,999	165,973	143,209



1 1 款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	5,979,225	5,979,225	5,979,225	0	0	100.00%
R4	6,071,902	6,071,902	6,071,902	0	0	100.00%
増減	92,677	92,677	92,677	0	0	0

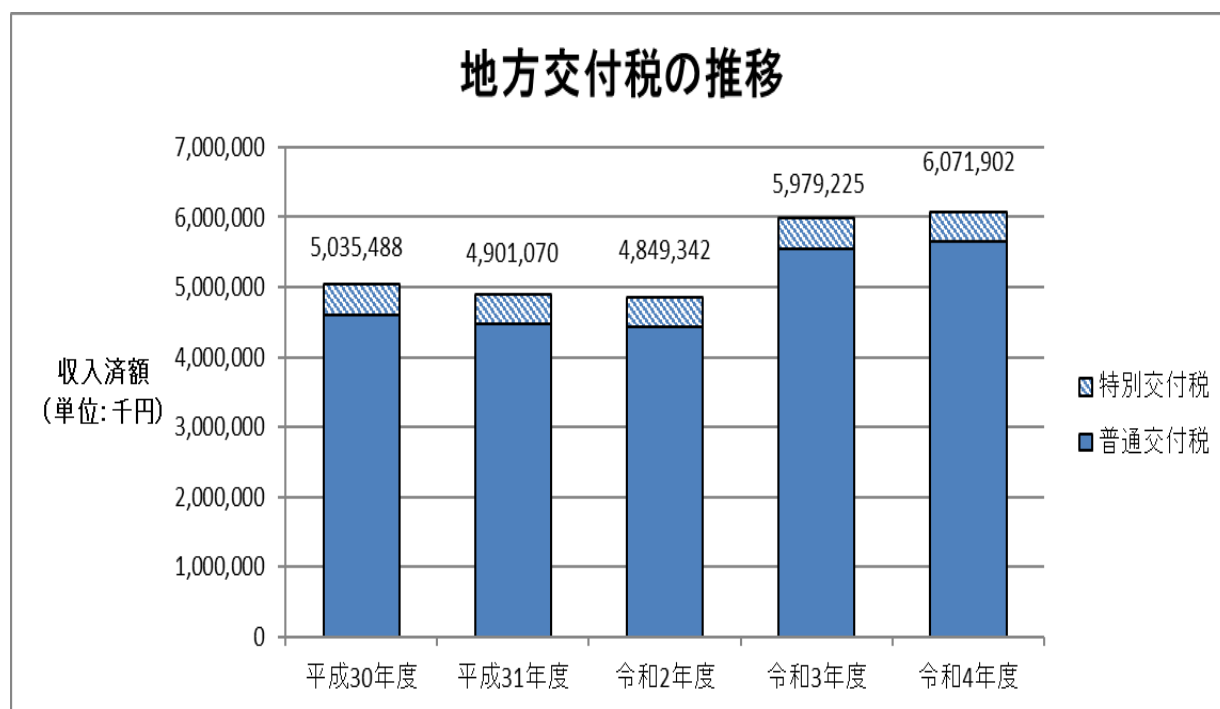
収入済額は6,071,902千円で、収入済総額の20.38%を占めており、前年度と比較すると92,677千円(1.5%)増加している。その内訳は、普通交付税5,653,610千円、特別交付税418,292千円である。

普通交付税については、前年度に比べ96,168千円(1.7%)増加しているものの、特別交付税は3,491千円(0.8%)の減となっている。

表 地方交付税の推移

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税	4,591,420	4,468,078	4,430,364	5,557,442	5,653,610
特別交付税	444,068	432,992	418,978	421,783	418,292
合計	5,035,488	4,901,070	4,849,342	5,979,225	6,071,902

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む。



1 2 款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	11,769	11,769	11,769	0	0	100.00%
R4	10,475	10,475	10,475	0	0	100.00%
増減	△ 1,294	△ 1,294	△ 1,294	0	0	0

収入済額は 10,475 千円で、収入済総額の 0.04%を占めており、前年度と比較すると 1,294 千円（11.0%）減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	191,738	188,771	186,609	0	2,162	98.85%
R4	190,955	185,640	182,989	0	2,651	98.57%
増減	△ 783	△ 3,131	△ 3,620	0	489	△0.28%

収入済額は 182,989 千円で、収入済総額の 0.61%を占めており、前年度と比較すると 3,620 千円（1.9%）減少している。

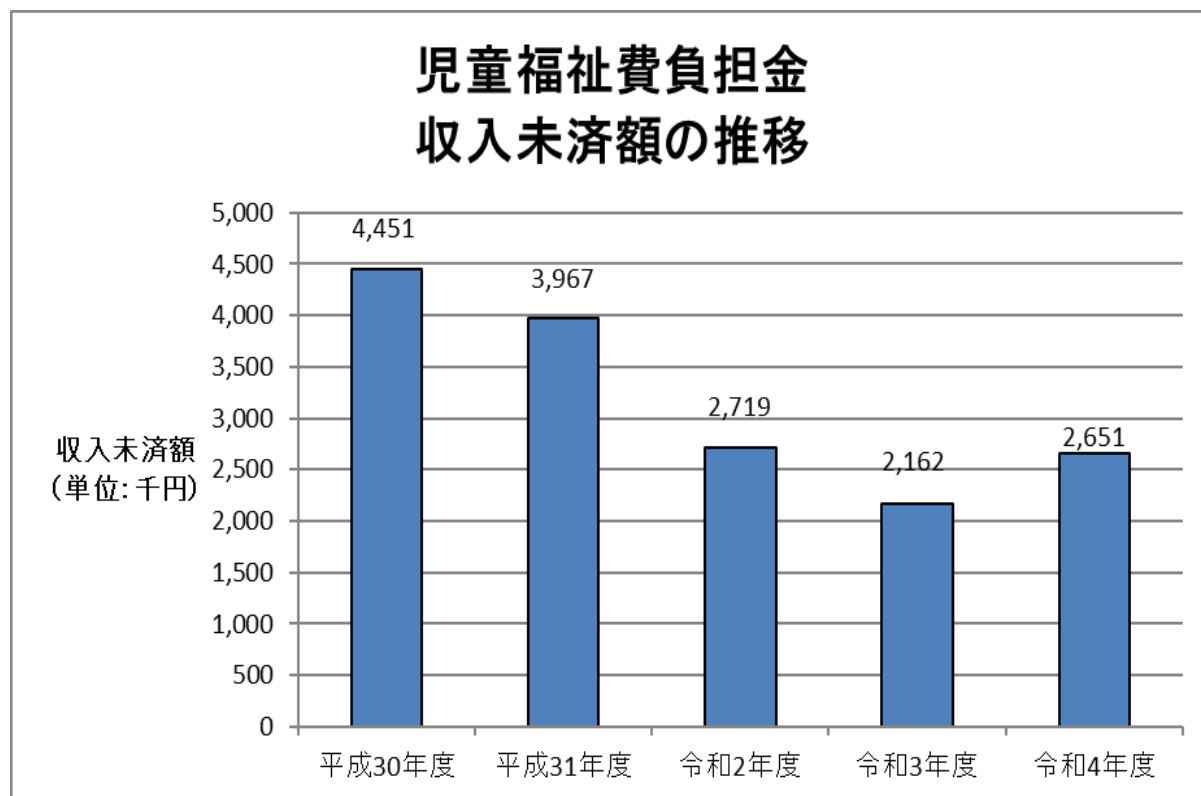
主な要因としては、保育所保育料が前年度比 2,978 千円の減収となったことが挙げられる。

一方、収入未済額は 2,651 千円で、489 千円（22.6%）増加している。これは、保育所保育料の収入未済額が前年度に比べ、512 千円増加となったことが主な要因である。

保育所保育料の徴収率については、現年度分が 99.44%、過年度分が 24.18%、全体で 98.59%となっている。ただし、過年度分の徴収率が前年度の 38.18%から 14 ポイント下がっていることから、今後一層の強化をお願いしたい。

表 児童福祉費負担金 収入未済額の推移

	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
収入未済額	4,451	3,967	2,719	2,162	2,651



※当年度については、不納欠損処理は行っていない。

表 科目別収納率（保育料・延長保育料）

科目	令和 3 年度			令和 4 年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
保育所保育料	99.78%	38.18%	98.89%	99.44%	24.18%	98.59%
保育所延長保育料	99.95%	3.09%	95.06%	100.00%	1.05%	94.78%

1 4 款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	366,966	384,650	361,010	0	23,640	93.85%
R4	378,585	390,545	365,412	15	25,118	93.56%
増減	11,619	5,895	4,402	15	1,478	△0.29%

収入済額は 365,412 千円で、収入済総額の 1.23%を占めており、前年度と比較すると 4,402 千円（1.2%）増加している。

一方、収入未済額は 25,118 千円である。主なものは住宅使用料で前年度より改善しているものの、20,979 千円、全体の 83.5%を占めている。

全体では、1,478 千円（6.3%）の増となっており、主な要因としては、水産使用料が前年度比 1,586 千円（70.0%）増加していることが挙げられる。

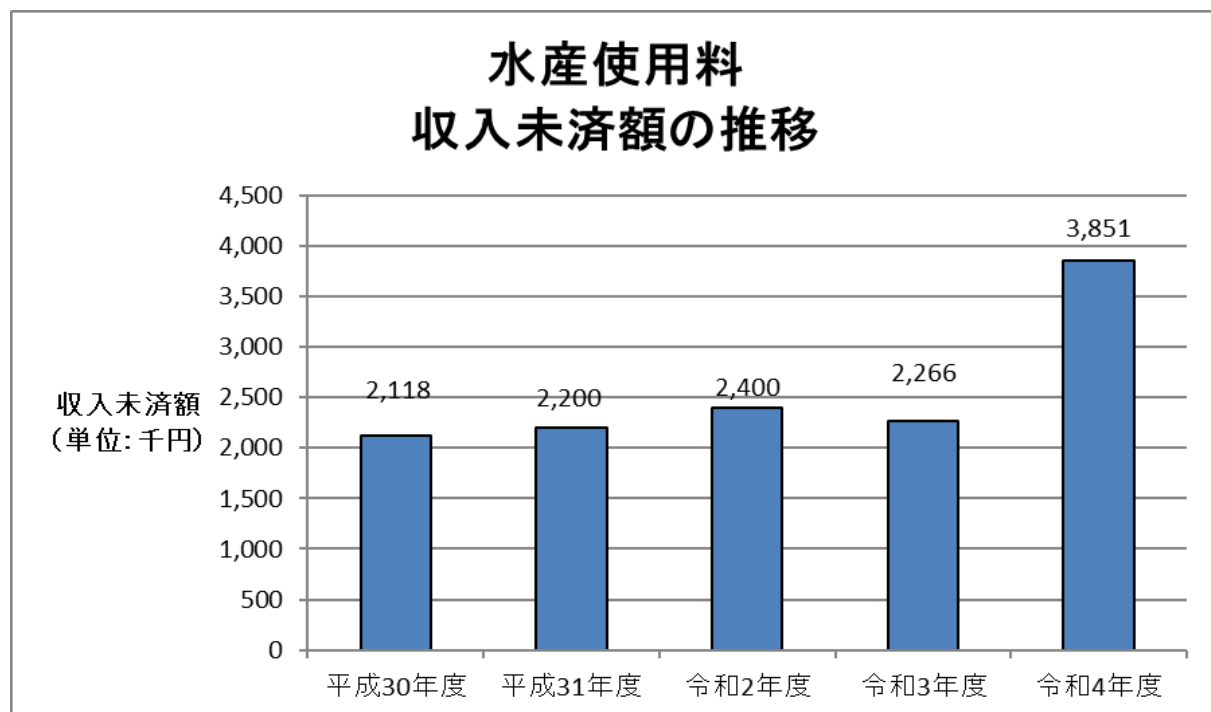
なお、幼稚園使用料において、15 千円の不納欠損処理が行われている。

表 科目別徴収率（使用料）

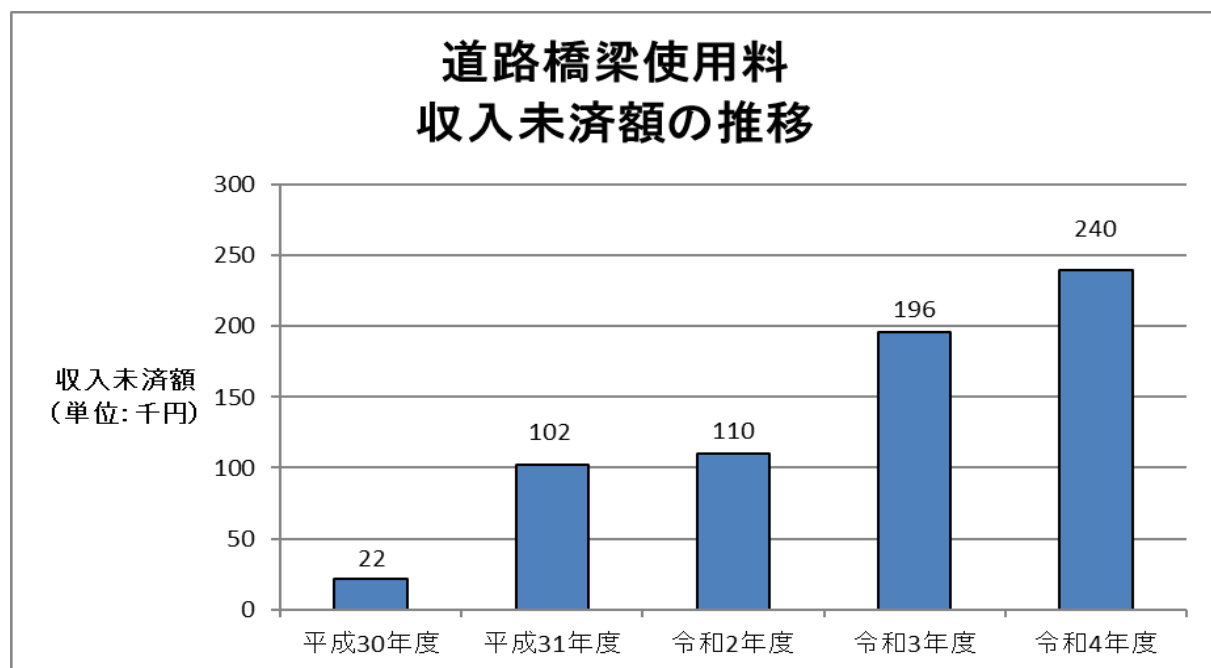
科目	令和 3 年度			令和 4 年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
水産使用料	99.93%	11.97%	98.94%	100.00%	6.07%	88.97%
道路橋梁使用料	99.32%	1.09%	98.48%	99.69%	3.76%	98.23%
河川使用料	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—	100.00%
法定外公共物使用料	99.56%	13.48%	97.48%	99.84%	23.92%	98.17%
住宅使用料	97.30%	7.42%	68.88%	96.01%	8.88%	67.93%
幼稚園使用料	—	0.00%	0.00%	—	—	—

表 使用料収入未済額の推移

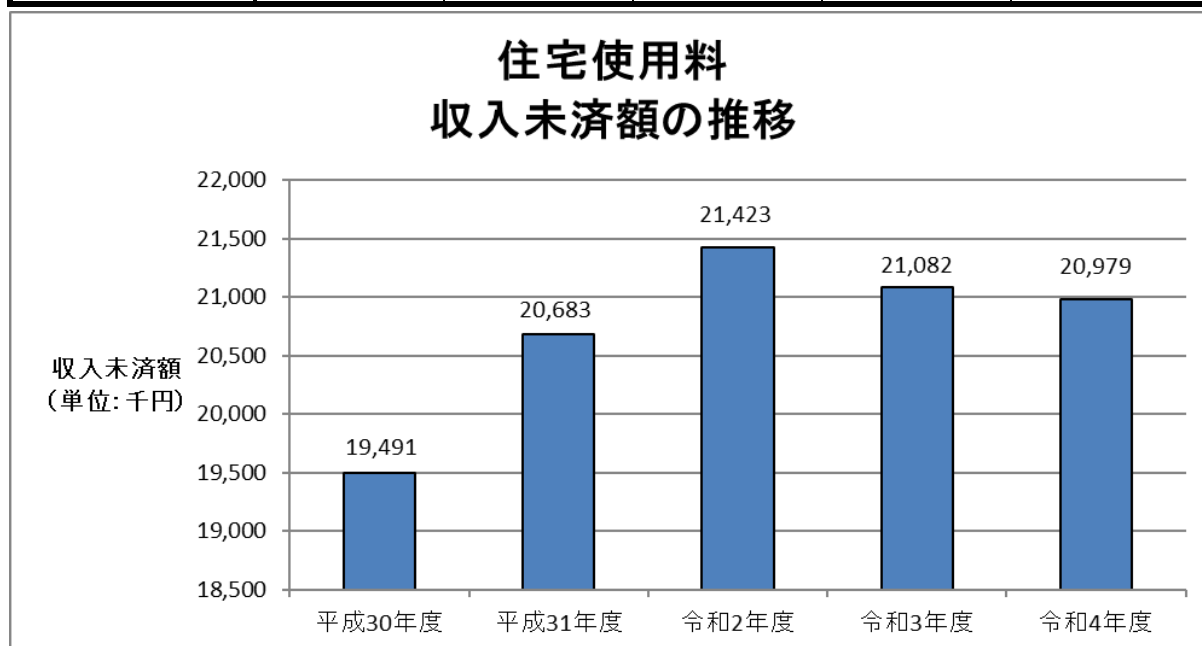
	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
水産使用料	2, 118	2, 200	2, 400	2, 266	3, 851



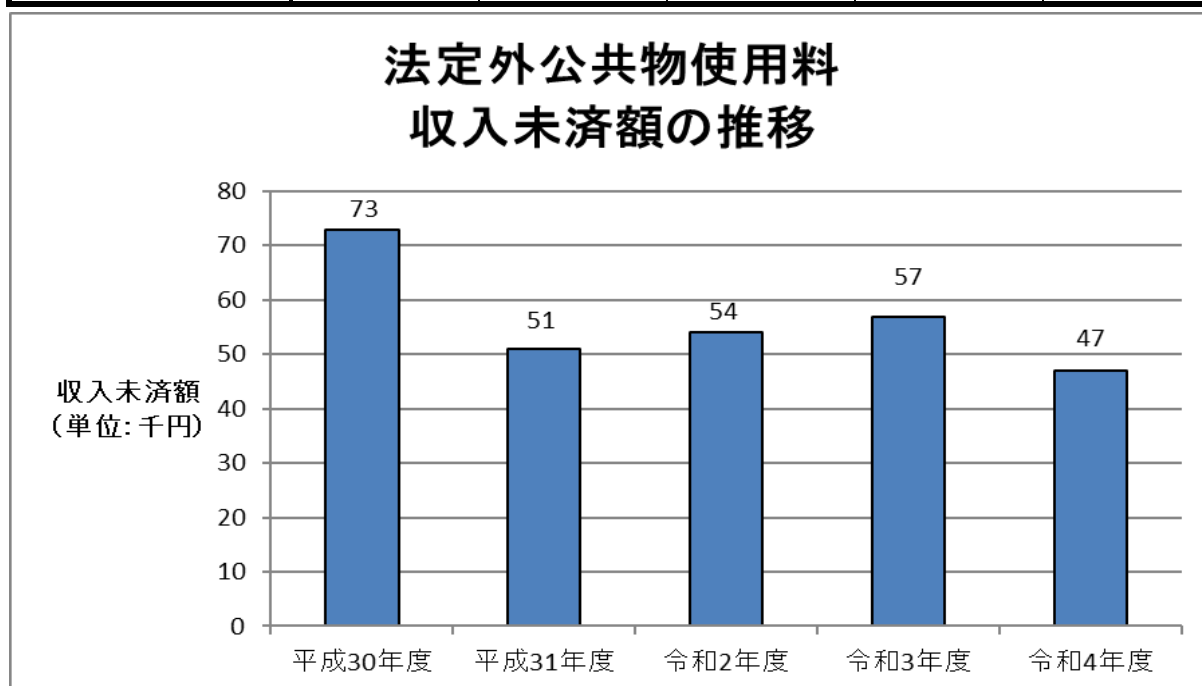
	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
道路橋梁使用料	22	102	110	196	240



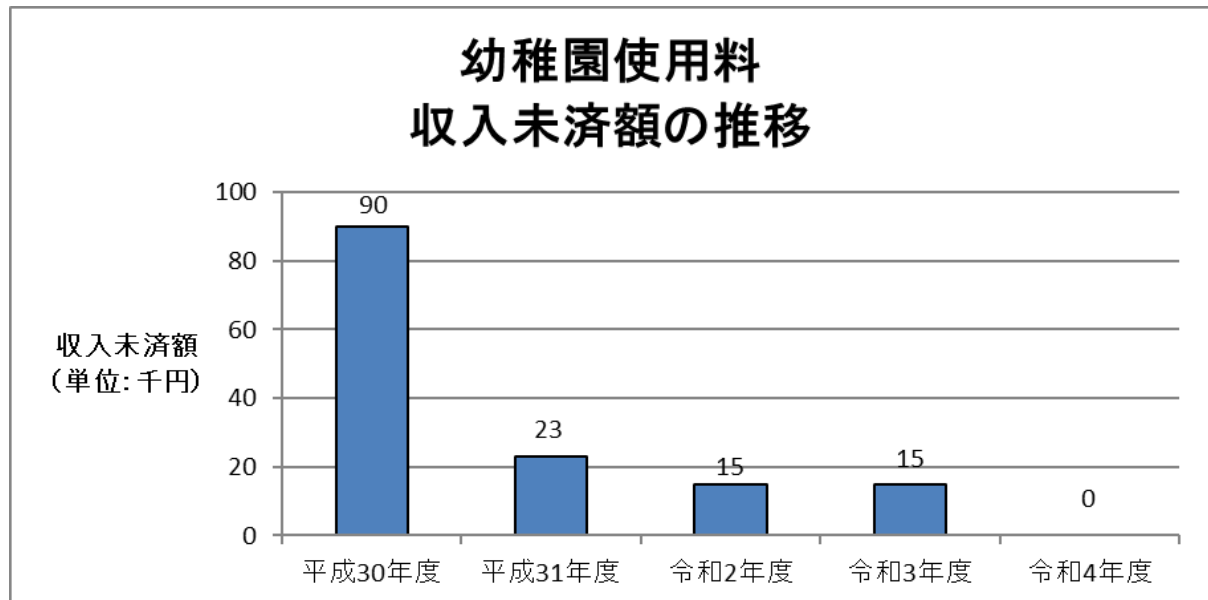
	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
住宅使用料	19,491	20,683	21,423	21,082	20,979



	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
法定外公共物使用料	73	51	54	57	47



	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
幼稚園使用料	90	23	15	15	0



※当年度において不納欠損処理をおこなっている。

15款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	8,566,645	7,801,736	7,801,736	0	100.00%
R4	8,253,827	7,922,341	7,922,341	0	100.00%
増減	△ 312,818	120,605	120,605	0	0

収入済額は7,922,341千円で、収入済総額の26.60%を占めており、前年度と比較すると120,605千円(1.5%)増加している。

主な要因としては、子育て世帯臨時特別給付金事業費・事務費補助金(1,303,948千円)が皆減となった一方で、前年度に続き新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金295,928千円の増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費・事務費補助金(372,097千円)、史跡等購入費補助金(853,960千円)がそれぞれ皆増となったことなどが挙げられる。

16款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	3,068,785	3,029,154	3,029,154	0	100.00%
R4	2,302,894	2,263,922	2,263,922	0	100.00%
増減	△ 765,891	△ 765,232	△ 765,232	0	0

収入済額は2,263,922千円で、収入済総額の7.60%を占めており、前年度と比較すると765,232千円(25.3%)の減で、内訳は、県負担金が1,634,284千円、県補助金が522,800千円、県委託金が106,838千円となっている。

減少した主な要因としては、県補助金の「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」が886,500千円皆減となったことが挙げられる。また、県負担金については、障害児支援給付費負担金が47,204千円増となるなど、前年度に比べ66,639千円増加している。

17 款 財産収入

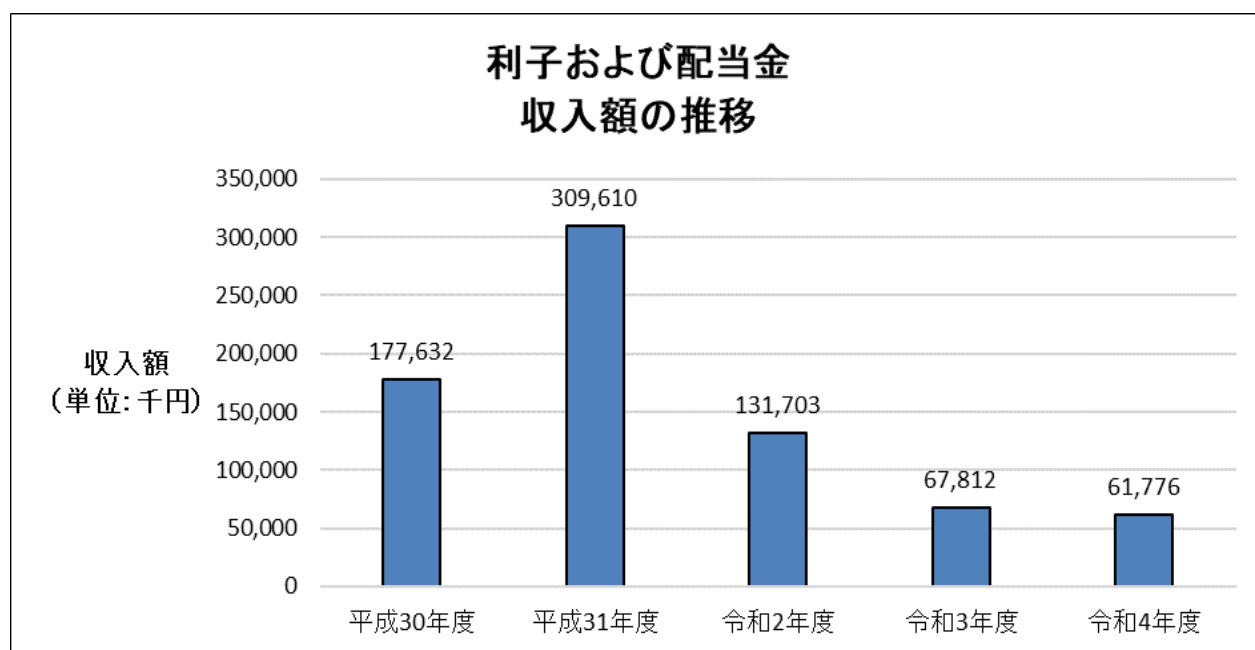
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	79,027	80,806	80,806	0	0	100.00%
R4	74,268	81,519	81,519	0	0	100.00%
増減	△ 4,759	713	713	0	0	0

収入済額は 81,519 千円で、収入済総額の 0.27% を占めており、基金金利の減少はあるものの、市有土地売却による収入増（6,664 千円）等により、前年度と比較すると 713 千円（0.9%）の増となっている。

基金利子については、コロナ禍における国内外の特異な金融市場の動向により、積極的な基金運用ができにくい状況下であり、減少傾向となっている。

表 基金運用利子（一般会計分）収入額の推移

	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
利子および配当金	177,632	309,610	131,703	67,812	61,776



18 款 寄附金

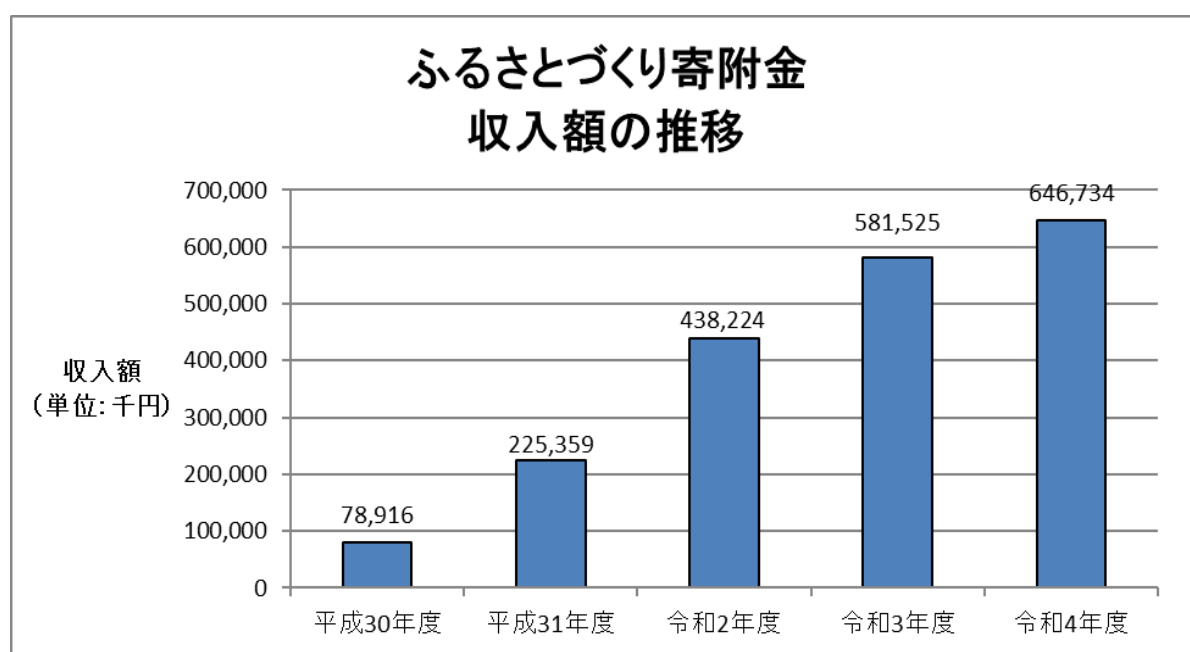
年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	600,001	586,735	586,735	0	100.00%
R4	652,101	649,346	649,346	0	100.00%
増減	52,100	62,611	62,611	0	0

収入済額は 649,346 千円で、収入済総額の 2.18% を占めており、前年度と比較すると 62,611 千円（10.7%）増加している。

その内訳は、一般寄附金が 512 千円、企業版ふるさとづくり寄附金が 2,100 千円、ふるさとづくり寄附金が 646,734 千円である。

表 ふるさと納税（ふるさとづくり寄附金）受入額の推移

	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
ふるさとづくり寄附金収入額	78,916	225,359	438,224	581,525	646,734



ふるさとづくり寄附金の受入額は 646,734 千円で、前年度と比較すると 65,209 千円（11.2%）増加している。ふるさと納税については、返礼品の拡充や定期便の導入などさまざまな創意工夫により、寄附額の増加につなげている。

なお、全国的なふるさと納税の著しい規模拡大に対し、今後監督庁からの指導の強化も想定されるため、その対応には十分配慮していく必要がある。

19款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	1,425,355	869,130	869,130	0	0	100.00%
R4	1,162,050	993,484	993,484	0	0	100.00%
増減	△ 263,305	124,354	124,354	0	0	0

収入済額は993,484千円で収入済総額の3.34%を占めており、前年度と比較すると124,354千円(14.3%)増加している。

繰入金は特別会計繰入金が皆減しており、全て基金繰入金である。

主な増減要因としては、教育施設建設準備基金繰入金が265,100千円減少しているものの、ふるさとづくり基金繰入金が143,505千円の増、公共施設等総合管理基金繰入金が221,000千円皆増となったことなどが挙げられる。

20款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	726,508	726,509	726,509	0	0	100.00%
R4	852,933	852,933	852,933	0	0	100.00%
増減	126,425	126,424	126,424	0	0	0

収入済額は852,933千円で、収入済総額の2.86%を占めており、前年度と比較すると126,424千円(17.4%)増加している。

2 1 款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	223,680	321,677	264,176	1,156	56,345	82.12%
R4	230,779	315,043	242,953	2,960	69,130	77.12%
増減	7,099	△ 6,634	△ 21,223	1,804	12,785	△5.01%

収入済額は242,953千円で、収入済総額の0.82%を占めており、前年度と比較すると21,223千円(8.0%)減少している。

不納欠損額については、1,804千円の増となっている。

収入未済額は69,130千円で、前年度に比べ12,785千円(22.7%)増加している。これは、住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止したことに伴い、住宅新築資金等貸付金元利収入の収入未済額(15,738千円)が一般会計に加算されたことによるもので、他は全て生活保護費返還金の収入未済額(53,392千円)である。

生活保護費返還金は、その性格上、回収が相当困難であることは理解できるが、近隣自治体はもとより、全国の自治体における対応策等、参考となる情報をでき得る限り入手しながら、適切な対策を講じていただきたい。

表 住宅新築資金等回収金収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	1,631	17,752	1,331	0	16,420	7.50%
R4	1,685	16,420	682	0	15,738	4.15%
増減	54	△ 1,332	△ 649	0	△ 682	△3.34%

表 回収金収入済額の推移

	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
住宅新築資金等 回収金	2, 367	2, 465	1, 818	1, 331	682

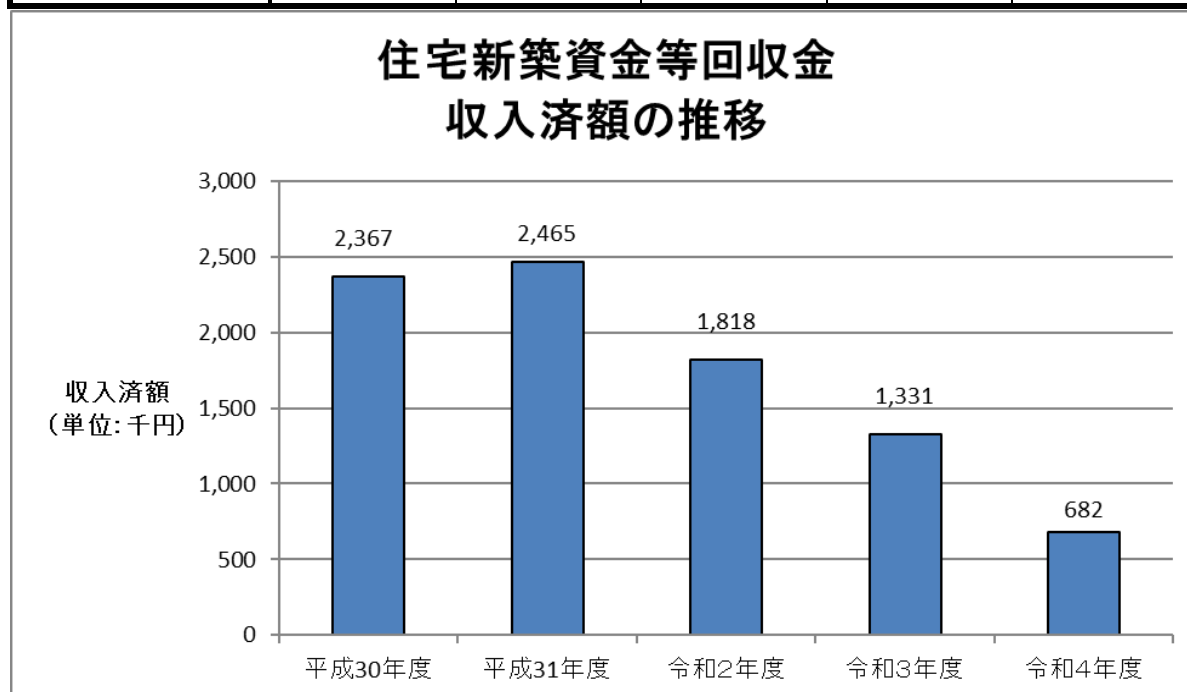
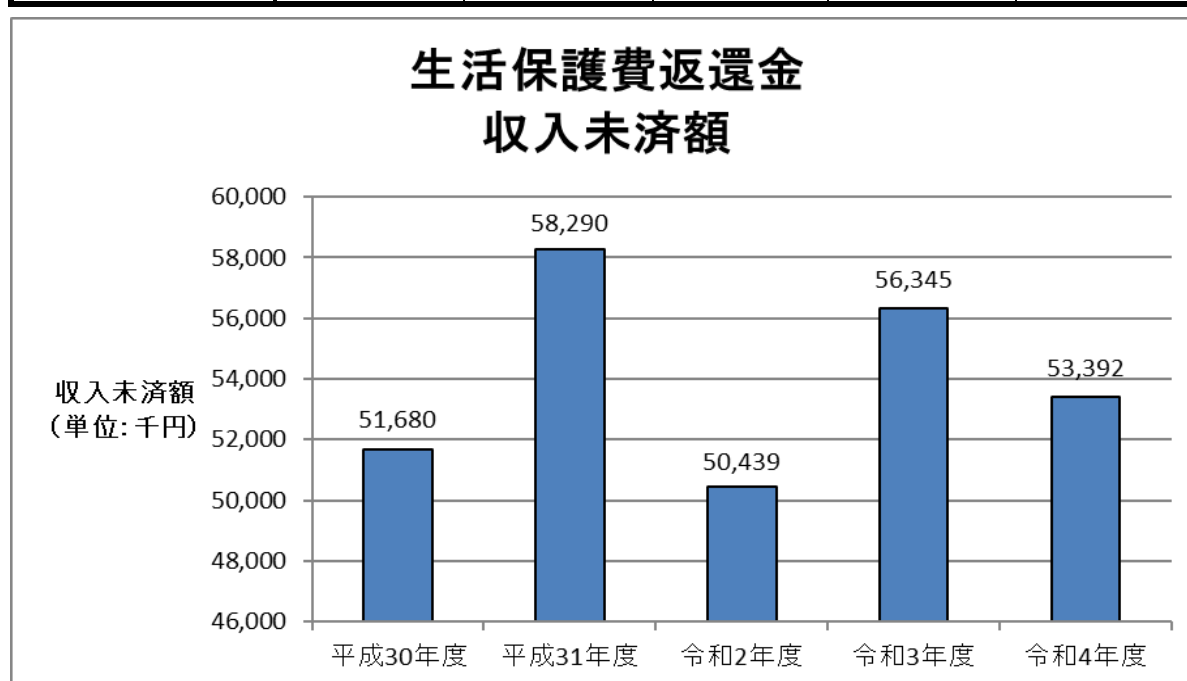


表 生活保護費返還金の収入未済額の推移

	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
生活保護費返還金 収入未済額	51, 680	58, 290	50, 439	56, 345	53, 392



2 2 款 市債

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	2,064,539	1,820,439	1,820,439	0	100.00%
R4	1,443,096	1,050,596	1,050,596	0	100.00%
増減	△ 621,443	△ 769,843	△ 769,843	0	0.00%

収入済額は1,050,596千円で、収入済総額の3.53%を占めており、前年度と比較すると769,843千円(42.3%)大幅に減少している。

主な要因としては、福間中学校整備改修事業債(防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)447,100千円が皆減したこと、さらに臨時財政対策債の借入額が642,543千円減となったことが挙げられる。なお、内訳は次のとおりである。

表 市債の内訳(単位:千円)

区分	事業名称	発行額	各小計
農林水産業債	県営ため池整備事業債	3,000	3,000
土木債	橋梁長寿命化修繕事業債	13,700	80,400
	通学路交通安全対策事業債	12,700	
	狭あい道路整備促進事業債	9,900	
	津丸踏切改良事業債	10,500	
	道路ストック修繕更新事業債	33,600	
消防債	消防自動車整備事業債	14,100	14,100
教育債	福間中学校整備改修事業債	203,500	678,900
	福間中学校整備改修事業債 (継ぎ足し単独)	100,000	
	小学校照明設備改修事業債	10,500	
	中学校照明設備改修事業債	15,200	
	福間小学校整備改修事業債	136,200	
	小学校トイレ洋式化事業債	51,900	
	中学校トイレ洋式化事業債	46,400	
	古墳公園史跡等購入事業債	115,200	
一般会計出資債	水源開発・広域化対策等上水道事業出資債	3,100	3,100
臨時財政対策債		271,096	271,096
合 計		1,050,596	

今後は、小中学校等の教育施設整備や公共施設の老朽化に伴う維持管理費、更新・改修等の事業に多額の費用が必要と見込まれることから、市債発行には慎重を期していただきたい。

7. 一般会計 歳出

① 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R3	31,891,672	29,583,864	1,413,680	894,128	92.76%
R4	30,649,463	28,735,944	509,128	1,404,390	93.76%
増減	△ 1,242,209	△ 847,920	△ 904,552	510,262	0.99%

支出済額は28,735,944千円で、前年度と比較すると847,920千円（2.9%）減少している。主な要因としては、歳入と同様、新型コロナウイルス感染症対策関連事業が大幅に減少したことに加え、強い農業・担い手づくり総合支援交付金が886,500千円皆減となったことが挙げられる。

翌年度繰越額については、通次繰越額が269,224千円、繰越明許による繰越額が239,904千円で、内訳は総務費1,221千円、衛生費52,525千円、土木費61,299千円、教育費124,859千円となっている。翌年度繰越額の合計は509,128千円で、前年度に比べ904,552千円（64.0%）減少している。主な要因としては、通次繰越の福間中学校整備改修事業（744,209千円）が完了となったことが挙げられる。また繰越明許においては、福間小学校整備改修事業264,765千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業320,551千円がそれぞれ執行されたことなどが挙げられる。

不用額は1,404,390千円で、前年度と比較すると510,262千円（57.1%）増加したものの、各款別における不用額の発生率は、総務費2.8%、土木費2.9%、教育費3.9%となっている。発生率が比較的高い民生費（6.2%）及び衛生費（7.6%）においては、いずれも新型コロナウイルス感染症対策関連事業において、当年度最終予算の補正段階において決算見込みが立てられなかった事業の影響によるものである。

② 款別歳出状況

1 款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R3	209,221	207,156	0	2,065	99.01%
R4	212,566	210,950	0	1,616	99.24%
増減	3,345	3,794	0	△ 449	0.23%

支出済額は210,950千円で、前年度と比較すると3,794千円（1.8%）増加している。主な要因としては、特別委員会室中継設備設置委託料の皆増により、議会運営費が3,689千円増となったことが挙げられる。

2 款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R3	3,191,876	3,059,183	4,587	128,106	95.84%
R4	3,647,560	3,543,999	1,221	102,340	97.16%
増減	455,684	484,816	△ 3,366	△ 25,766	1.32%

支出済額は3,543,999千円で、前年度と比較すると484,816千円（15.8%）増加している。

主な要因としては、前年度に比べ減債基金費が247,818千円減となったものの、物価高騰対策こども若者応援事業（176,157千円）の皆増、財政調整基金費が255,230千円、庁舎改修事業が73,214千円それぞれ増となったことなどが挙げられる。

3 款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R3	13,032,575	12,295,623	320,551	416,401	94.35%
R4	12,135,775	11,389,313	0	746,462	93.85%
増減	△ 896,800	△ 906,310	△ 320,551	330,061	△0.50%

支出済額は11,389,313千円で、前年度と比較すると906,310千円（7.4%）減少している。

主な要因としては、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業が285,406千円皆増、障害児通所支援事業が123,169千円増となったものの、前年度に比べ子育て世帯臨時特別給付金支給事業が1,249,059千円皆減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業が370,488千円減となったことが挙げられる。

不用額が発生した主な事業としては、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業124,950千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業267,200千円が挙げられる。

4 款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R3	2,416,806	2,287,303	0	129,503	94.64%
R4	2,617,923	2,371,096	52,525	194,302	90.57%
増減	201,117	83,793	52,525	64,799	△4.07%

支出済額は、2,371,096千円で、前年度と比較すると83,793千円（3.7%）増加している。

主な要因としては、前年度に比べ新型コロナウイルスワクチン接種事業が12,675千円減となるものの、ふくとぴあ施設整備事業が48,843千円、未熟児養育医療給付事業15,617千円がそれぞれ増となったことが挙げられる。

5 款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R3	3	0	0	3	0.00%
R4	3	1	0	2	33.33%
増減	0	1	0	△ 1	33.33%

支出済額の 1,000 円は、普通旅費が支給されたことによる。

6 款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R3	1,334,454	1,299,354	12,735	22,365	97.37%
R4	405,241	391,731	0	13,510	96.67%
増減	△ 929,213	△ 907,623	△ 12,735	△ 8,855	△0.70%

支出済額は 391,731 千円で、前年度と比較すると 907,623 千円（69.9%）大幅に減少している。

主な要因としては、前年度に比べキャッシュレス決済導入促進事業が 23,570 千円増加したものの、強い農業・担い手づくり総合支援事業が 886,500 千円皆減、農村地域防災減災事業が 29,167 千円減となったことが挙げられる。

7 款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R3	240,796	235,664	0	5,132	97.87%
R4	289,441	276,943	0	12,498	95.68%
増減	48,645	41,279	0	7,366	△2.19%

支出済額は 276,943 千円で、前年度と比較すると 41,279 千円（17.5%）増加している。

主な要因としては、前年度に比べキャッシュレス消費喚起事業が 32,919 千円増、観光地域づくり法人（DMO）事業が 18,568 千円皆増となったことが挙げられる。

8 款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R3	1,684,041	1,645,246	11,468	27,327	97.70%
R4	1,742,419	1,632,514	61,299	48,606	93.69%
増減	58,378	△ 12,732	49,831	21,279	△4.00%

支出済額は1,632,514千円で、前年度と比較すると12,732千円（0.8%）減少している。

主な要因としては、前年度に比べ公共下水道事業会計負担金が50,615千円増となったものの、道路更新工事のための道路ストック事業が25,361千円、道路新設改良事業が9,300千円、交通安全対策事業が17,745千円それぞれ減となったことが挙げられる。

表 主な土木事業等一覧表（決算書の事業名称ごとに集計）

	令和3年度	令和4年度	増減
道路維持管理事業費	192,640	208,237	15,597
大規模公園等管理運営事業費	180,800	172,340	△ 8,460
道路新設改良事業費	96,798	87,498	△ 9,300
公園維持管理費	68,258	68,022	△ 236
橋梁長寿命化修繕事業費	68,797	59,692	△ 9,105
道路ストック事業費	62,701	37,340	△ 25,361
河川維持管理事業費	18,528	29,981	11,453
交通安全対策事業費	33,594	15,849	△ 17,745
福間駅周辺施設維持管理事業費	12,695	14,959	2,264
道路橋梁等管理費	12,430	13,545	1,115
合 計	747,241	707,463	△ 39,778

9 款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R3	836,438	834,539	0	1,899	99.77%
R4	885,453	878,577	0	6,876	99.22%
増減	49,015	44,038	0	4,977	△0.55%

支出済額は878,577千円で、前年度と比較すると44,038千円（5.3%）増加している。主な要因としては、前年度に比べ宗像地区事務組合消防費負担金が13,431千円増、消防団活動支援事業が10,573千円皆増となったことが挙げられる。

10 款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R3	6,922,086	5,727,175	1,064,339	130,572	82.74%
R4	6,732,486	6,090,306	394,083	248,097	90.46%
増減	△189,600	363,131	△670,256	117,525	7.72%

支出済額は6,090,306千円で、前年度と比較すると363,131千円（6.3%）増加している。

主な要因としては、前年度に比べ中学校校舎施設整備事業が1,070,366千円、教育施設建設準備基金が463,627千円それぞれ減となったものの、福間小学校整備改修工事等により小学校校舎施設整備事業が442,962千円、新設共同調理場建設工事等により学校給食施設整備事業が109,652千円、古墳公園用地購入及び物件等補償費により古墳公園建設事業が1,084,484千円それぞれ増となったことが挙げられる。

11 款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R3	16,204	9,431	0	6,773	58.20%
R4	4,526	1,070	0	3,456	23.64%
増減	△11,678	△8,361	0	△3,317	△34.56%

支出済額は1,070千円で、前年度と比較すると8,361千円（88.7%）減少している。

主な要因としては、前年度に比べ水産業施設災害復旧事業が7,855千円皆減となったことが挙げられる。

1 2 款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R3	1,985,197	1,983,189	0	2,008	99.90%
R4	1,953,684	1,949,444	0	4,240	99.78%
増減	△ 31,513	△ 33,745	0	2,232	△0.12%

支出済額は1,949,444千円で、前年度と比較すると33,745千円（1.7%）減少している。

1 3 款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R3	2	0	0	2	0.00%
R4	2	0	0	2	0.00%
増減	0	0	0	0	0.00%

令和4年度の支出はなかった。

1 4 款 予備費

年度	当初 予算額 A	補正 予算額 B	予備費 充用額 C	充用後 予備費 予算額 D	支払 済額 E	不用額 F	予算執行率 C/（A+B）
R3	37,134	△ 647	14,514	21,973	0	21,973	39.78%
R4	36,685	△ 1,451	12,850	22,384	0	22,384	36.47%
増減	△ 449	△ 804	△ 1,664	411	0	411	△3.31%

予備費の充用額は、合計で19件、12,850千円であった。
前年度と比較すると、件数で9件、充用額で1,664千円それぞれ減少している。

③ 性質別歳出内訳

表 性質別歳出内訳（普通会計）

			令和 3 年度		令和 4 年度		増減
			決算額	構成比	決算額	構成比	
経 義 費 務 的	公債費		1,983,935	6.7	1,949,444	6.8	△ 34,491
	消費的経費	人件費	3,041,202	10.3	3,051,839	10.6	10,637
		扶助費	9,273,020	31.3	8,110,068	28.2	△1,162,952
		物件費	3,702,191	12.5	4,114,522	14.3	412,331
		維持補修費	162,675	0.5	183,395	0.6	20,720
		補助費等	3,161,041	10.7	3,694,479	12.9	533,438
	投資的経費	普通建設事業費	4,487,240	15.2	4,245,015	14.8	△ 242,225
災害復旧事業費		10,939	0.0	1,099	0.0	△ 9,840	
その他	積立金	1,369,529	4.6	974,438	3.4	△ 395,091	
	投資及び出資金・貸付金	39,405	0.1	41,287	0.1	1,882	
	繰出金	2,354,542	8.0	2,369,809	8.2	15,267	
義務的経費小計			14,298,157	48.3	13,111,351	45.6	△1,186,806
消費的経費小計			19,340,129	65.4	19,154,303	66.7	△ 185,826
投資的経費小計			4,498,179	15.2	4,246,114	14.8	△ 252,065
歳出総合計			29,585,719	100.0	28,735,395	100.0	△ 850,324

人件費、公債費及び扶助費を合わせた義務的経費は 13,111,351 千円で、前年度と比較すると 1,186,806 千円(8.3%)減少している。内訳をみると、人件費は 3,051,839 千円で 10,637 千円(0.3%)増加しているものの、公債費は 1,949,444 千円で 34,491 千円(1.7%)減少し、扶助費は 8,110,068 千円で、新型コロナウイルス感染症対策関連事業であった子育て世帯臨時特別給付金支給事業(1,272,600 千円)が皆減したこともあり、1,162,952 千円(12.5%)減少している。そのため歳出に占める義務的経費の割合は 45.6%となり、前年度を 2.7 ポイント下回ることとなった。しかしながら、扶助費において、補助費などの臨時的経費が大幅に減少したことが主な要因であり、経常的経費は年々増加している。

消費的経費は 19,154,303 千円で、前年度と比較すると 185,826 千円(1.0%)減少している。このうち、義務的経費と重複しないものの内訳は、物件費が 4,114,522 千円で 412,331 千円(11.1%)、維持補修費が 183,395 千円で 20,720 千円(12.7%)それぞれ増加している。特に物件費においては、今後の物価上場の推移を注視していく必要がある。

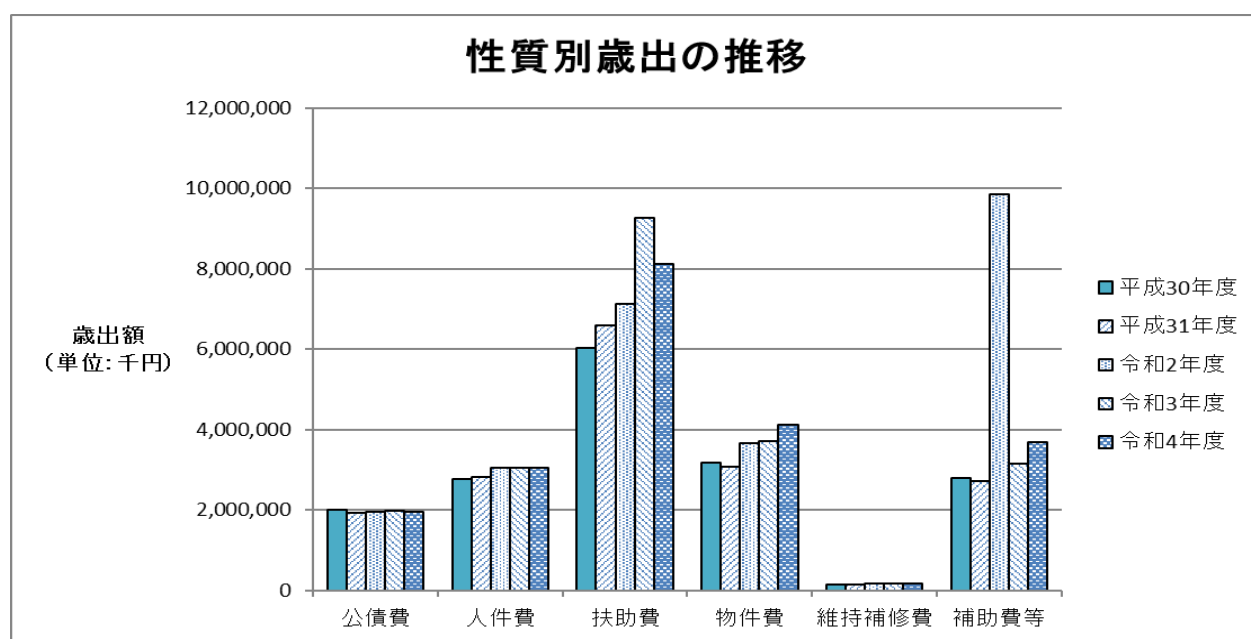
補助費等については、感染症対策や生活関連サービスの向上、地域活性化など様々な事業が展開されており、前年度に比べ 533,438 千円(16.9%)増加している。

投資的経費は 4,246,114 千円で、前年度と比較して 252,065 千円(5.6%)減少している。主な要因は学校施設整備によるもので、内訳は普通建設事業費が 4,245,015 千円で、242,225 千円(5.4%)の減、災害復旧事業費が 1,099 千円で 9,840 千円(90.0%)減少したことによる。

その他経費は3,385,534千円で、前年度と比較すると377,942千円(10.0%)減少している。これは、投資及び出資金・貸付金が1,882千円(4.8%)、繰出金が15,267千円(0.6%)それぞれ増となっているものの、教育施設建設準備基金利子等積立金463,626千円、減災基金利子等積立金247,818千円の減により、積立金が395,091千円減少したことが主な要因である。

表 性質別歳出の推移

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公債費	2,013,392	1,930,676	1,952,582	1,983,935	1,949,444
人件費	2,773,844	2,820,026	3,042,428	3,041,202	3,051,839
扶助費	6,034,863	6,580,360	7,125,727	9,273,020	8,110,068
物件費	3,188,539	3,075,280	3,652,027	3,702,191	4,114,522
維持補修費	157,235	153,636	169,591	162,675	183,395
補助費等	2,800,641	2,733,113	9,858,402	3,161,041	3,694,479



性質別歳出の推移を5年単位で見た場合、扶助費については、令和3年度で行われていた新型コロナウイルス感染症対策関連事業が令和4年度では大幅な減少となったため、扶助費全体としては減少したが、経常的な経費は年々増加している。これは、年少人口の増加による保育ニーズの高まりや、障害者自立支援給付費、医療扶助費の増加などが要因であり、今後もこの傾向は続くものと思われる。また、扶助費における経常的な経費は増加傾向が続いており、令和5年3月末人口に対する一人当たりの扶助額111,288円であったのに対し、平成31年3月末人口に対する一人当たりの扶助額92,693円となっており、約20%増加している。健全な財政運営のため、財源の確保、歳出の抑制は急務といえる。

8. 国民健康保険事業特別会計

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

科 目		令和3年度		令和4年度		差引増減	
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1	国民健康保険税	1,269,968	1,428,194	1,237,861	1,439,722	△ 32,107	11,527
2	使用料及び手数料	1	26	10	23	9	△ 3
3	県支出金	4,876,739	4,882,756	4,827,783	4,663,149	△ 48,956	△ 219,607
4	財産収入	675	659	974	940	299	281
5	繰入金	525,645	517,931	533,352	521,505	7,707	3,574
6	繰越金	75,592	75,591	86,414	86,414	10,822	10,823
7	諸収入	13,784	17,037	6,404	23,404	△ 7,380	6,366
8	国庫支出金	4,650	4,650	0	0	△ 4,650	△ 4,650
合 計		6,767,054	6,926,844	6,692,798	6,735,155	△ 74,256	△ 191,689

予算現額は6,692,798千円、調定額は6,735,155千円となっている。この決算額を前年度と比較すると予算現額で74,256千円（1.1%）、調定額で191,689千円（2.8%）それぞれ減少している。

国庫支出金については、新型コロナウイルスの影響による保険税減免分の財源が、特別調整交付金となったことにより皆減している。

② 収入状況

表 収入済額の推移

科 目		令和3年度	令和4年度	差引増減	前年比
1	国民健康保険税	1,281,133	1,289,228	8,095	0.6%
2	使用料及び手数料	26	23	△3	△11.5%
3	県支出金	4,882,756	4,663,149	△219,607	△4.5%
4	財産収入	659	940	281	42.6%
5	繰入金	517,931	521,505	3,574	0.7%
6	繰越金	75,591	86,414	10,823	14.3%
7	諸収入	16,942	23,350	6,408	37.8%
8	国庫支出金	4,650	0	△4,650	△100.0%
合 計		6,779,687	6,584,608	△195,079	△2.9%

収入済総額は6,584,608千円で、前年度と比較すると195,079千円（2.9%）減少している。主な要因としては、被保険者の減により普通交付金が大きく減収となったことで、県支出金が前年度に比べ219,607千円（4.5%）減となったことが挙げられる。

表 国民健康保険税の収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	1,269,968	1,428,194	1,281,133	4,064	142,998	89.70%
R4	1,237,861	1,439,722	1,289,228	3,977	146,517	89.55%
増減	△32,107	11,527	8,095	△86	3,519	△0.15%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は1,289,228千円で、収入済総額の19.58%を占めており、前年度と比較すると8,095千円（0.6%）増加している。その内訳は、一般被保険者国民健康保険税1,289,105千円で、退職被保険者等国民健康保険税123千円となっている。

一方、収入未済額は146,517千円で、前年度と比較すると3,519千円（2.5%）増加している。収入率については、前年度に比べわずかに0.15ポイント下落している。

表 税目別収入状況

税 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者国民健康保険税	1,438,456	1,289,105	3,741	145,610
医療給付費分現年課税分	926,488	889,729	0	36,759
後期高齢者支援金分現年課税分	284,260	272,798	0	11,462
介護納付金分現年課税分	86,428	81,508	0	4,920
医療給付費分滞納繰越分	97,510	31,323	2,497	63,690
後期高齢者支援金分滞納繰越分	30,180	9,790	864	19,526
介護納付金分滞納繰越分	13,589	3,957	380	9,252
退職被保険者等国民健康保険税	1,266	123	236	907
医療給付費分滞納繰越分	777	75	149	553
後期高齢者支援金分滞納繰越分	276	28	52	196
介護納付金分滞納繰越分	213	20	35	158

表 国民健康保険税収入済額の推移

	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
一般被保険者分	1,229,627	1,202,932	1,327,027	1,280,930	1,289,105
退職被保険者分	7,568	1,983	612	203	123
合 計	1,237,195	1,204,915	1,327,639	1,281,133	1,289,228

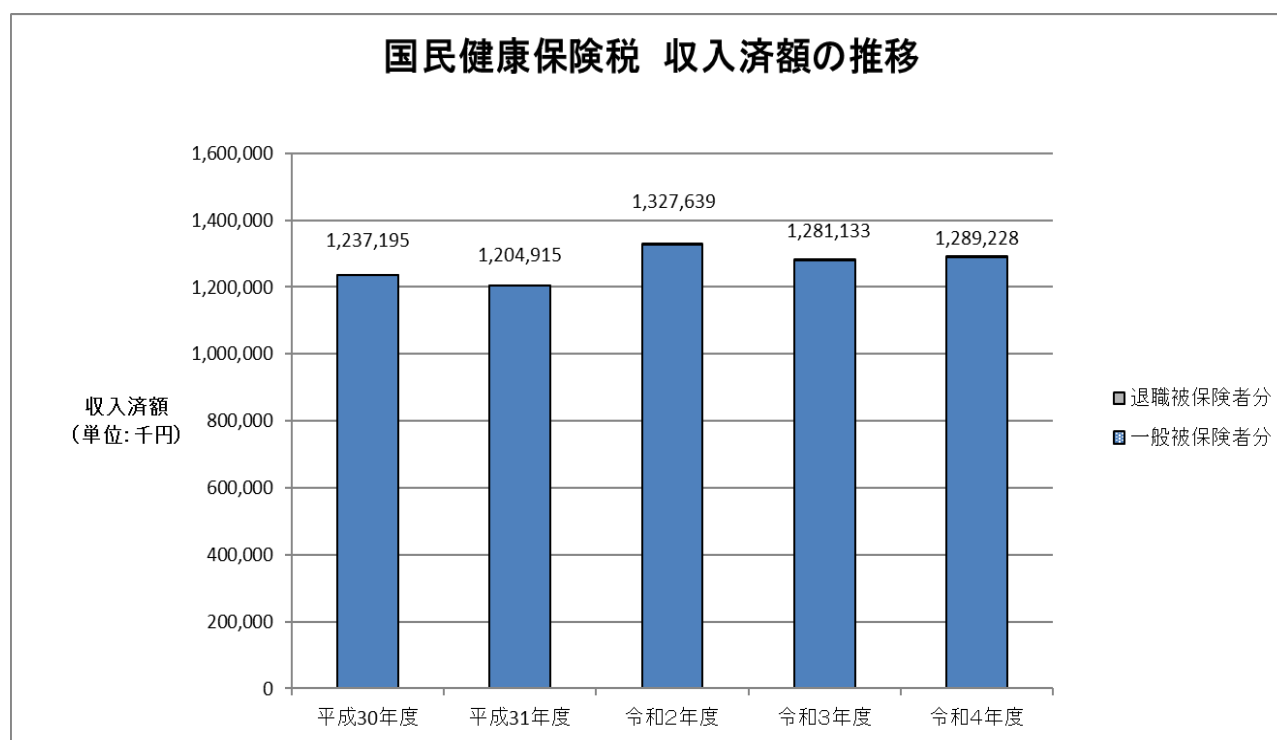


表 不納欠損の推移

	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
国民健康保険税	6,220	6,511	5,936	4,064	3,977

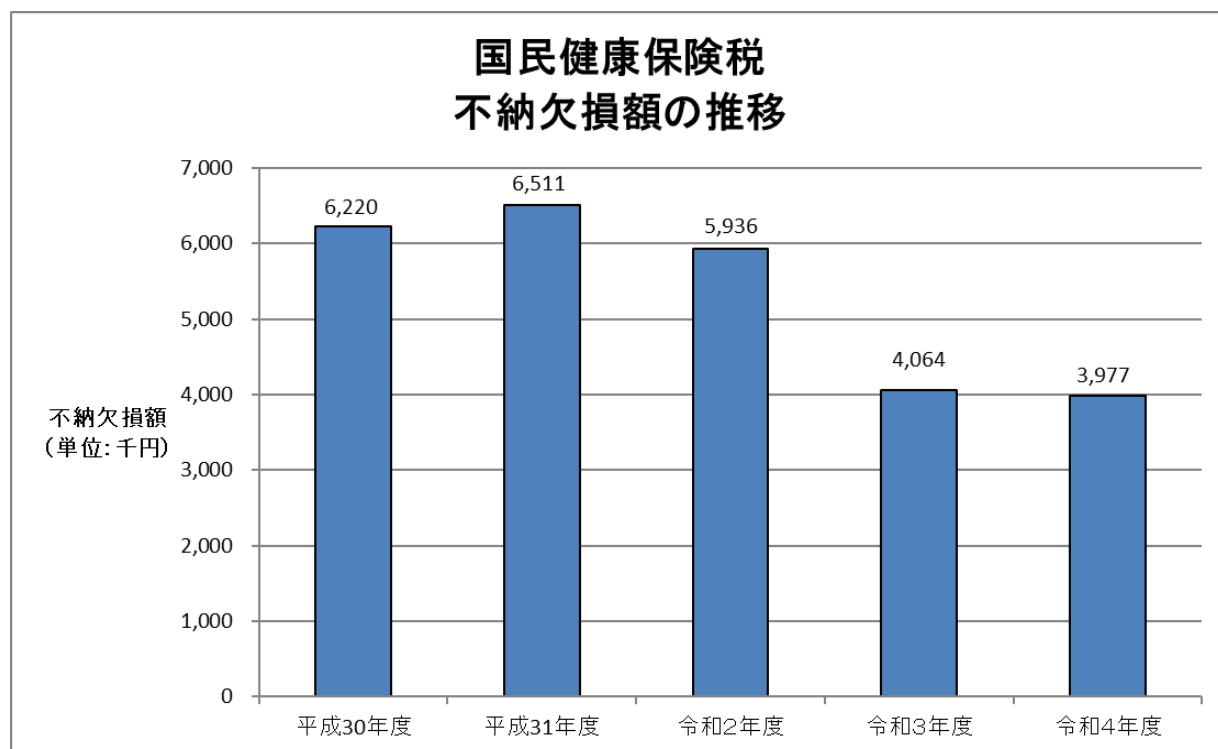


表 不納欠損の根拠法令

不納欠損根拠法令	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項		地方税法 第 18 条	
	執行停止が 3 年間継続 したとき消滅するもの		限定承認その他 徴収不能に係るもの		時効により 消滅するもの	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康保険税	4	1,606	0	0	36	2,371

国民健康保険税の不納欠損額は 3,977 千円で、前年度と比較すると 87 千円 (2.1%) 減少している。

表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
国民健康保険税	16	1,496	17	2,969	3	493

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押		その他	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
国民健康保険税	9	376	13	1,605	5	643	0	0

表 国民健康保険税合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）

	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
国民健康保険税	88.59%	88.15%	89.97%	89.62%	89.46%

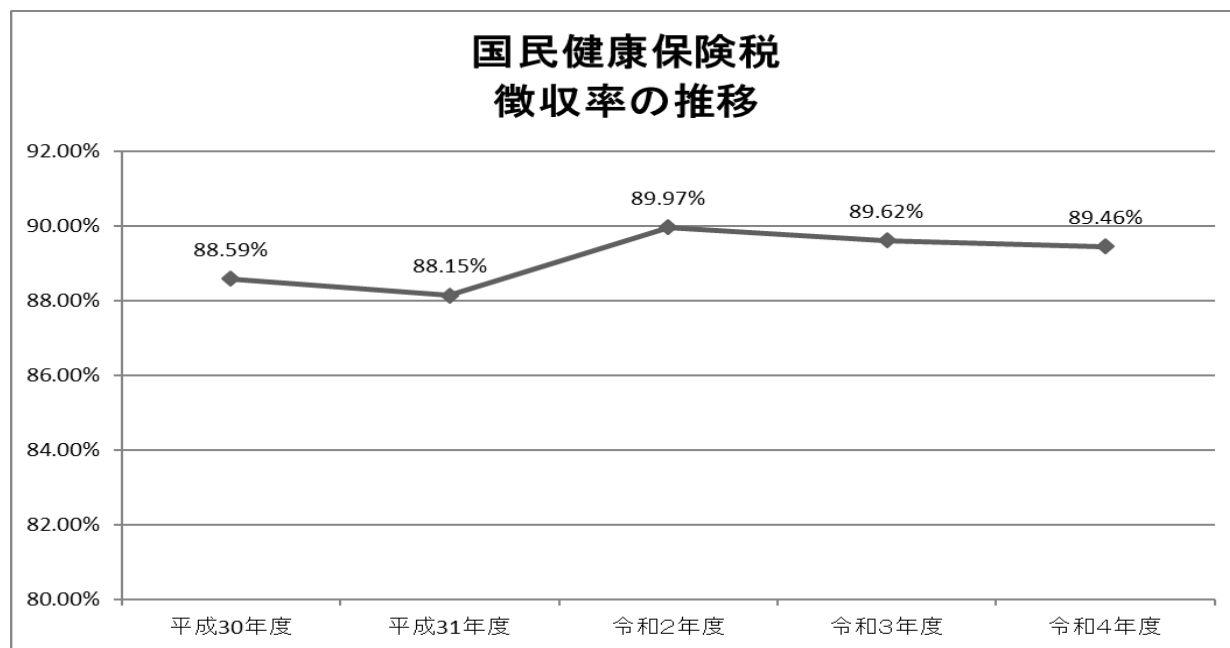


表 国民健康保険被保険者返納金

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	合計	3,372	3,277	0	96	97.16%
	一般	3,372	3,277	0	96	
	退職	0	0	0	0	
R4	合計	1,903	1,850	0	54	97.18%
	一般	1,903	1,850	0	54	
	退職	0	0	0	0	

③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R3	6,767,054	6,693,273	0	73,781	98.91%
R4	6,692,798	6,457,546	0	235,252	96.48%
増減	△ 74,256	△ 235,727	0	161,471	-2.42%

支出済額は6,457,546千円となり、前年度と比較すると235,727千円（3.5%）減少している。不用額は235,252千円で、161,471千円（218.9%）の増となっている。

表 給付状況

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者数		13,764人	13,491人	13,275人	12,878人	12,360人
内訳	一 般	13,730人	13,491人	13,275人	12,878人	12,360人
	退 職	34人	0人	0人	0人	0人
受診件数		261,689件	262,059件	237,595件	241,823件	242,951件
受診率		1901.26%	1942.47%	1789.79%	1877.80%	1965.62%
保険給付費		4,756,537千円	4,799,574千円	4,591,906千円	4,689,036千円	4,468,025千円
被保険者一人当たり給付費		345,578円	355,761円	345,906円	364,112円	361,491円
一般会計繰入金		461,014千円	462,602千円	519,494千円	517,930千円	521,505千円

被保険者数は5年連続して減少傾向にあり、当年度においては12,360人で、前年度と比較すると518人（4.0%）減少している。一方で、受診件数は242,951件で、前年度に比べ1,128件（0.5%）増、受診率は87.82ポイント上昇している。

国保財政の健全化に向けて、団塊世代の後期高齢者医療保険への移行や国の施策等により社会保険へ加入する被保険者の増加が進むと想定されるなか、被保険者数が減少していくと見込まれる一方で、高齢化やコロナ禍による受診控えが緩和されてきている状況を鑑みると、受診件数はさらに増えていくことが想定される。

医療費の抑制対策については、これまでもジェネリック医薬品の普及促進や健康づくりの推進など、さまざまな各種保健事業を展開されており、一定の効果は認められるものの、前出のとおり、医療費は今後も伸び続けることが予想されることから、医療費の推移を注視するとともに、医療費適正化対策とあわせ医療費抑制への取組のさらなる推進に努められるよう要望する。

9. 後期高齢者医療事業特別会計

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

科 目		令和3年度		令和4年度		差引増減	
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1	後期高齢者医療保険料	885,515	873,790	921,928	920,318	36,413	46,528
2	使用料及び手数料	1	0	1	0	0	0
3	寄附金	1	0	1	0	0	0
4	繰入金	233,365	230,768	244,112	241,441	10,747	10,673
5	繰越金	8,934	8,935	7,260	7,261	△ 1,674	△ 1,674
6	諸収入	6,128	8,293	7,229	10,821	1,101	2,528
合 計		1,133,944	1,121,786	1,180,531	1,179,840	46,587	58,054

予算現額は1,180,531千円、調定額は1,179,840千円となっている。この決算額を前年度と比較すると予算現額で46,587千円(4.1%)、調定額で58,054千円(5.2%)それぞれ増加している。

② 収入状況

表 収入済額の推移

科 目		令和3年度	令和4年度	差引増減	前年比
1	後期高齢者医療保険料	867,703	914,738	47,035	5.42%
2	使用料及び手数料	0	0	0	
3	寄附金	0	0	0	
4	繰入金	230,768	241,441	10,673	4.62%
5	繰越金	8,935	7,261	△ 1,674	△ 18.74%
6	諸収入	8,293	10,821	2,528	30.48%
合 計		1,115,699	1,174,260	58,561	5.25%

収入済総額は1,174,260千円で、前年度と比較すると58,561千円(5.3%)増加している。

表 後期高齢者医療保険料収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	885,515	873,790	867,703	372	5,715	99.30%
R4	921,928	920,318	914,738	74	5,506	99.39%
増減	36,413	46,528	47,035	△ 298	△ 209	0.09%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は914,738千円で、収入済総額の77.9%を占めており、前年度と比較すると47,035千円(5.4%)増加しており、被保険者数とともに増加傾向にある。内訳は、特別徴収保険料が552,534千円、普通徴収保険料が362,204千円となっている。

一方、収入未済額は5,506千円で、前年度と比較すると209千円(3.7%)減少している。当年度の保険料収納については、前年度に比べ不納欠損額、収入未済額がそれぞれ減少し、収入率はほぼ同水準を維持している。

表 税目別収入状況及び推移

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	920,317	914,738	74	5,505
特別徴収保険料	551,793	552,534	0	△ 741
普通徴収保険料	368,524	362,204	74	6,246

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
後期高齢者医療保険料	783,267	826,086	854,150	867,703	914,738

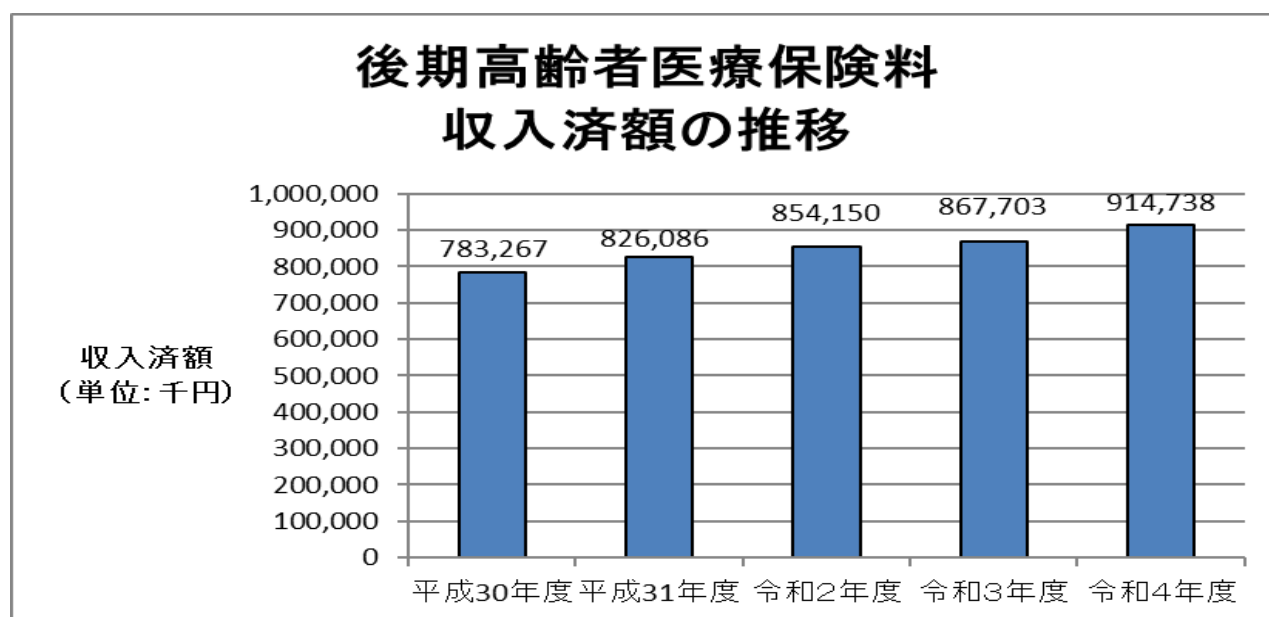


表 不納欠損の推移

	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
後期高齢者医療保険料	163	332	868	372	74

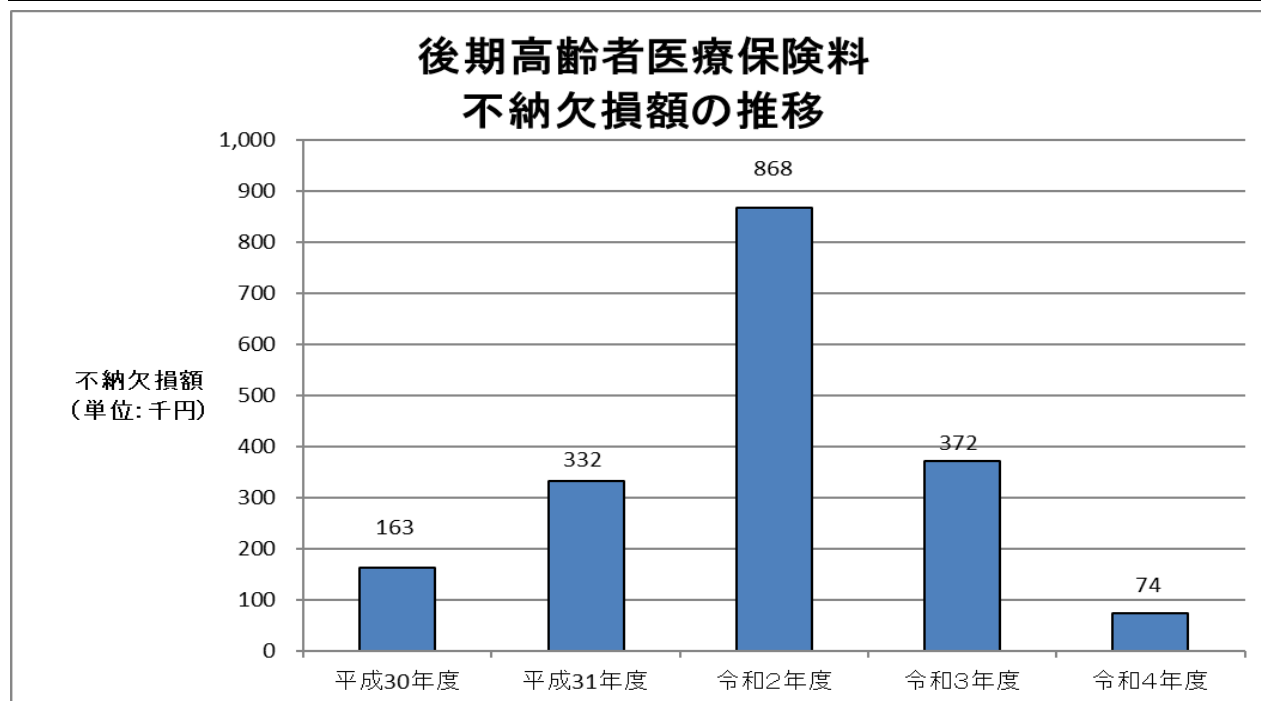


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令	
	高齢者の医療の確保に 関する法律第 1 6 0 条	
	時効により消滅するもの	
	人数	金額
後期高齢者医療保険料	8	74

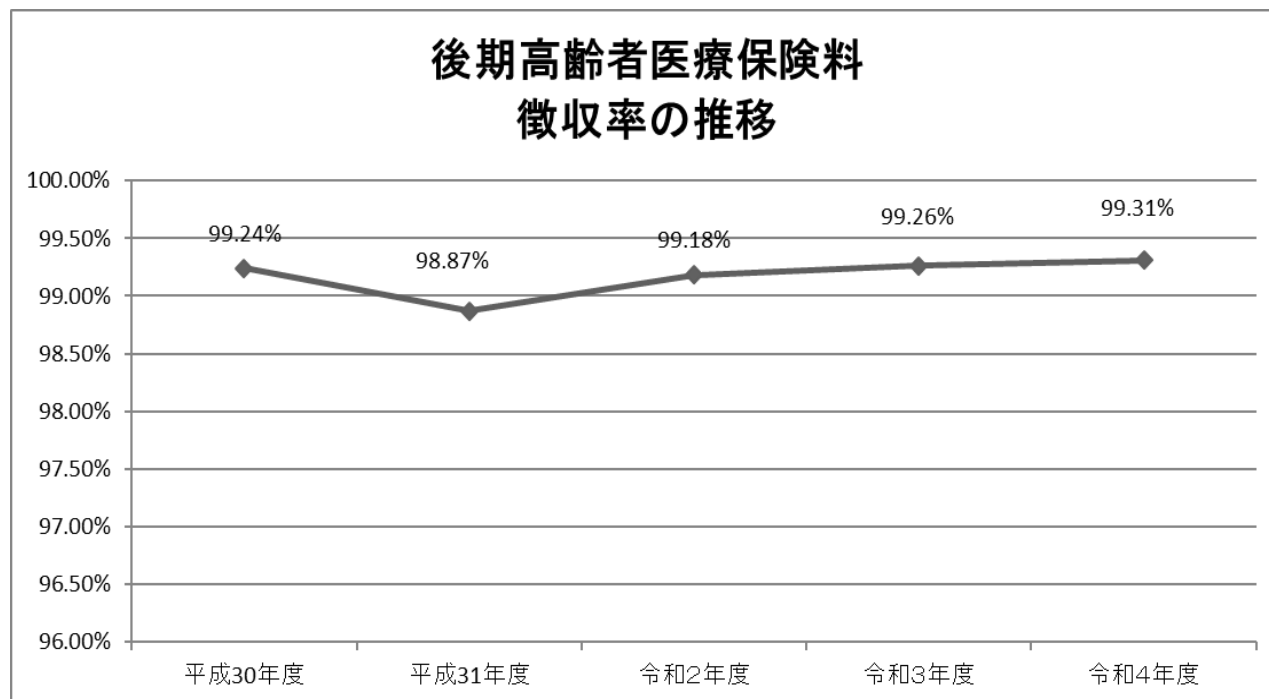
表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
後期高齢者医療保険料	4	87	1	8	1	221

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
後期高齢者医療保険料	2	42	2	77	0	0

表 後期高齢者医療保険料合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）

	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
後期高齢者医療保険料	99.24%	98.87%	99.18%	99.26%	99.31%



③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R3	1,133,944	1,108,439	0	25,505	97.75%
R4	1,180,531	1,163,174	0	17,357	98.53%
増減	46,587	54,735	0	△ 8,148	0.78%

支出済額は1,163,174千円で、前年度と比較すると54,735千円（4.9%）増加している。不用額は17,357千円で、前年度に比べ8,148千円（31.9%）減少している。主な要因としては、後期高齢者医療広域連合納付金の不用額が10,652千円減となったことが挙げられる。

今後も被保険者数の増加とともに、医療費は増えていくことが予想されることから、国保財政と同様に医療費適正化対策とあわせ医療費抑制への取組のさらなる推進に努められるよう要望する。

10. 介護保険事業特別会計

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

科 目	令和3年度		令和4年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 保険料	1,196,600	1,146,215	1,149,928	1,156,219	△ 46,672	10,004
2 使用料及び手数料	21	20	21	110	0	90
3 国庫支出金	1,157,058	1,164,580	1,169,364	1,191,352	12,306	26,772
4 支払基金交付金	1,341,282	1,298,015	1,350,421	1,288,407	9,139	△ 9,608
5 県支出金	746,305	720,719	750,974	728,046	4,669	7,327
6 財産収入	4,283	4,221	4,462	4,314	179	93
7 繰入金	848,903	805,138	862,358	808,870	13,455	3,732
8 繰越金	81,195	81,195	80,844	80,844	△ 351	△ 351
9 諸収入	26,382	26,484	26,560	25,875	178	△ 609
合 計	5,402,029	5,246,587	5,394,932	5,284,037	△ 7,097	37,450

予算現額は5,394,932千円で、調定額は5,284,037千円となっている。この決算額を前年度と比較すると予算現額で7,097千円（0.1%）減少しているものの、調定額では37,450千円（0.7%）増加している。

② 収入状況

表 収入済額の推移

科 目	令和3年度	令和4年度	差引増減	前年比増減率
1 保険料	1,139,981	1,150,454	10,473	0.9%
2 使用料及び手数料	20	110	90	450.0%
3 国庫支出金	1,164,580	1,191,352	26,772	2.3%
4 支払基金交付金	1,298,015	1,288,407	△ 9,608	△0.7%
5 県支出金	720,719	728,046	7,327	1.0%
6 財産収入	4,221	4,314	93	2.2%
7 繰入金	805,138	808,870	3,732	0.5%
8 繰越金	81,195	80,844	△ 351	△0.4%
9 諸収入	26,484	25,875	△ 609	△2.3%
合 計	5,240,353	5,278,272	37,919	0.7%

収入済総額は5,278,272千円で、前年度と比較すると37,919千円（0.7%）増加している。そのうち国庫支出金については、介護給付費の増加に伴う国庫負担金が25,798千円、国庫補助金は974千円の合計26,772千円（2.3%）増加している。また、納付された保険料（第2号被保険者）や、介護予防事業に要した費用に基づき算出される支払基金交付金は、9,608千円（0.7%）減少している。

表 介護保険料収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R3	1,196,600	1,146,215	1,139,981	1,149	5,086	99.46%
R4	1,149,928	1,156,219	1,150,454	594	5,170	99.50%
増減	△ 46,672	10,004	10,473	△ 555	84	0.05%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は1,150,454千円で、収入済総額の21.80%を占めており、前年度と比較すると10,473千円(0.9%)増加している。

一方、収入未済額は5,170千円で、前年度に比べ84千円(1.7%)増となっているものの、不納欠損額は555千円(48.3%)減少している。収入率は高い水準を保っており、保険料負担の公平を図るため、引き続き収入率の向上に努められるよう要望する。

表 介護保険料収入済額の推移

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護保険料	1,133,624	1,135,878	1,124,944	1,139,981	1,150,454

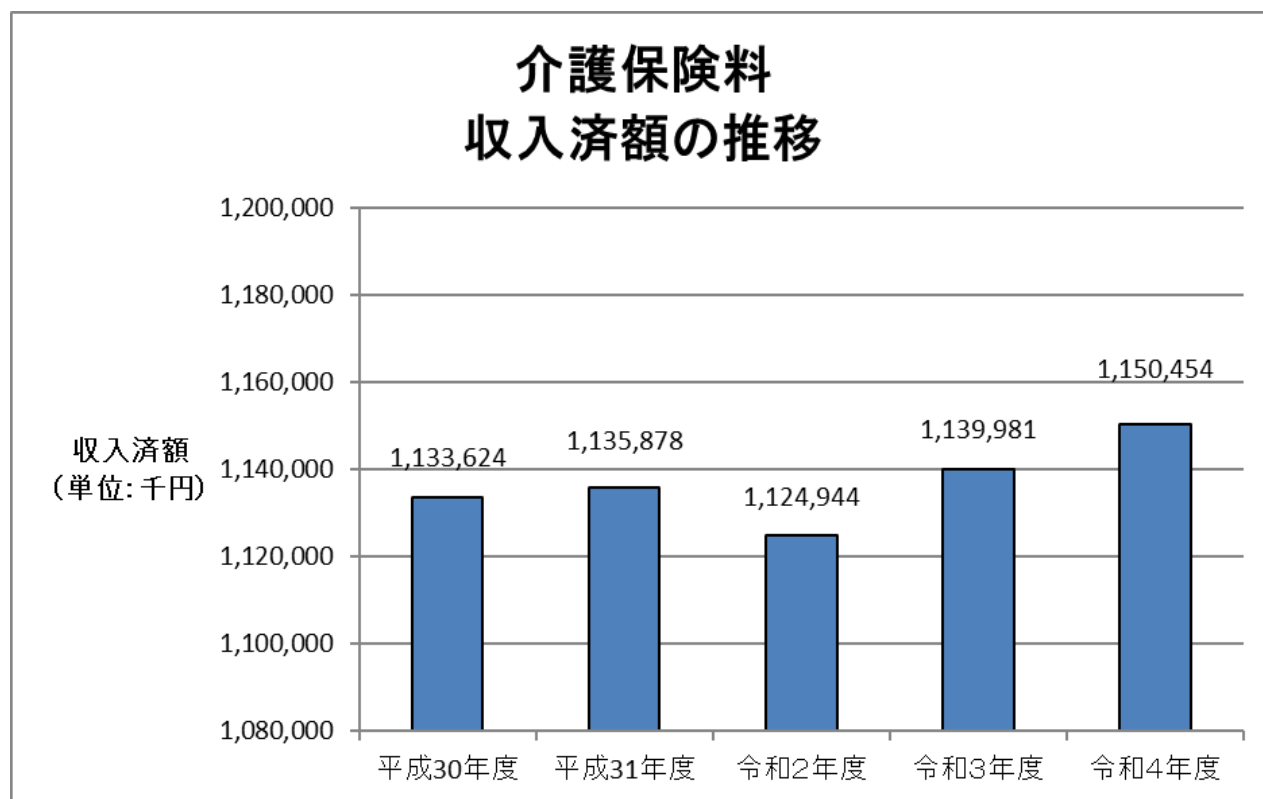


表 不納欠損の推移

	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
介護保険料	1, 197	1, 104	821	1, 149	594

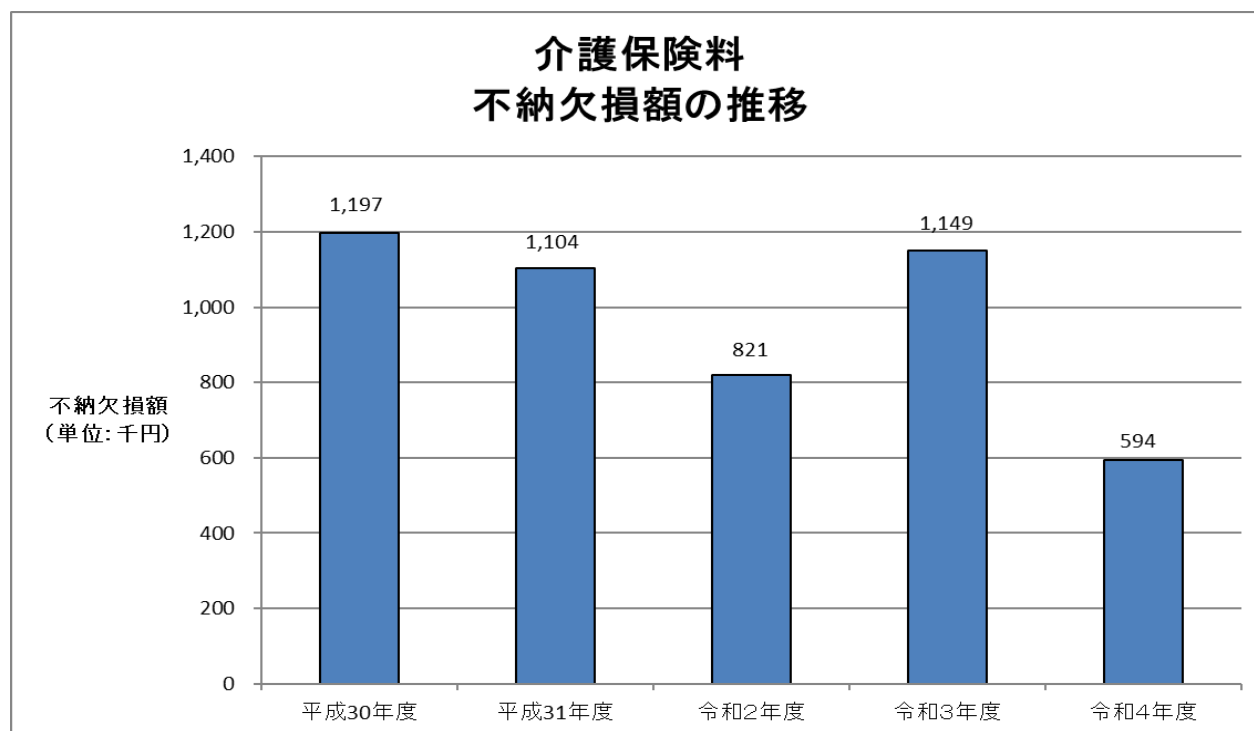


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令	
	介護保険法 第 2 0 0 条	
	時効により消滅するもの	
	人数	金額
介護保険料	24	594

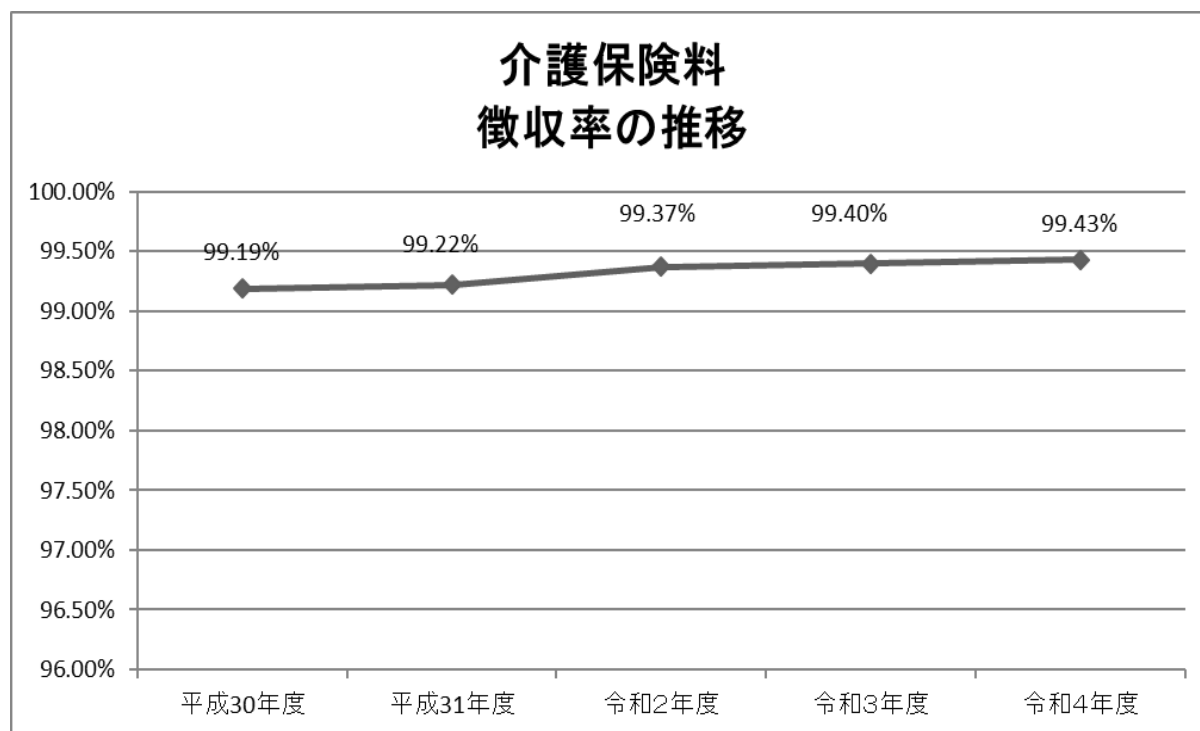
表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
介護保険料	6	117	3	181	0	0

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
介護保険料	1	6	2	59	0	0

表 介護保険料合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）

	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
介護保険料	99.19%	99.22%	99.37%	99.40%	99.43%



③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R3	5,402,029	5,159,508	0	242,521	95.51%
R4	5,394,932	5,106,787	0	288,145	94.66%
増減	△ 7,097	△ 52,721	0	45,624	△0.85%

支出済額は5,106,787千円で、前年度と比較すると52,721千円（1.0%）減少している。
 不用額は288,145千円で、前年度に比べ45,624千円（18.8%）増加している。

表 給付状況

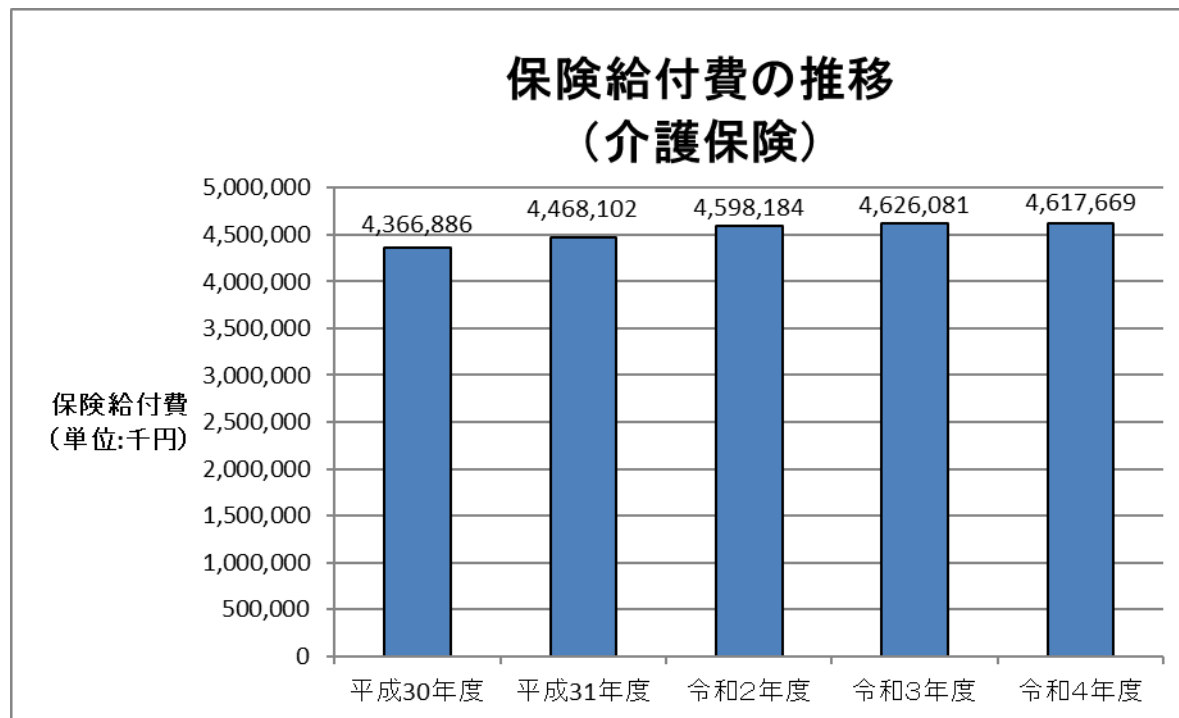
区分	令和3年度	令和4年度
被保険者数	18,788 人	18,824 人
介護認定者数	2,540 人	2,515 人
認定率	13.52%	13.36%
要支援認定平均	1.64	1.64
要介護認定平均	2.68	2.64
保険給付費	4,626,081 千円	4,617,669 千円
介護認定者一人当たり給付費	1,821 千円	1,836 千円
被保険者一人当たり給付費	246 千円	245 千円
一般会計繰入金	805,138 千円	808,871 千円

表 要介護度別認定者数

区分	令和3年度	令和4年度
合計	2,540 人	2,515 人
内 訳	要支援 1	180 人
	要支援 2	315 人
	要介護 1	495 人
	要介護 2	462 人
	要介護 3	490 人
	要介護 4	404 人
	要介護 5	194 人

表 保険給付費（介護保険）の推移

	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
保険給付費	4,366,886	4,468,102	4,598,184	4,626,081	4,617,669



給付状況を見ると、高齢化の進展によって第 1 号被保険者数が増加しているにもかかわらず、認定者数は前年度を下回っている。これは、地域支援事業をはじめとした介護予防施策の効果が現れたものと認めることができる。今後も、市の保健部局や医療部局と連携しながら、地域に密着した地道な介護予防施策の実施をお願いしたい。

一方で、当年度においても新型コロナウイルスの影響による事業効果の検証をすることは、これまで介護予防のために実施してきた各事業と認定者数との因果関係の分析を行う上でも必要と考える。

1 1. 財政健全化判断比率

審査に付された健全化判断比率

	令和3年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	5.7%	5.7%	25.00%以上	35.00%以上
実質赤字比率	-	-	12.95%以上	20.00%以上
連結実質赤字比率	-	-	17.95%以上	30.00%以上
将来負担比率	-	-	350.00%以上	-

・実質公債費比率

標準財政規模に対する、一部事務組合・広域連合までも含めて、一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の割合である。本市の場合、前年度と同じ 5.7%になったが、早期健全化基準の 25.00%を大幅に下回っており、健全性は確保されている。

・実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合である。本市の場合、赤字が存在していないことから、健全性は確保されている。

・連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計の実質赤字額の割合である。本市の場合、赤字が存在していないことから、健全性は確保されている。

・将来負担比率

標準財政規模に対する、公社や出資法人までも含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合である。本市の場合、負担比率は発生していないことから、健全性は確保されている。

令和4年度決算に基づく財政健全化判断比率は基準値内であり、本市財政は、健全に運営されていると認められる。

表 財政指標

(単位：千円・%)

		令和３年度	令和４年度
基準財政収入額		6,603,730	7,086,241
基準財政需要額		12,161,172	12,739,406
財政力指数		0.578	0.567
経常一般財源等 (減税補填債及び臨時財政対策債除く)	A	14,335,801	14,816,884
経常一般財源等	a	15,249,440	15,087,980
経常経費充当一般財源等	B	13,284,319	13,453,562
経常収支比率	B/a	87.1	89.2
減税補填債及び臨時財政対策債を 除いた場合の経常収支比率	B/A	92.7	90.8
標準財政規模	C	14,760,417	14,814,145
経常一般財源比率	A/C	97.1	100.0
実質公債費比率		5.7	5.7
実質赤字比率		－	－
連結実質赤字比率		－	－
将来負担比率		－	－

総 括

以上が令和 4 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、基金運用状況、財政健全化判断比率等の審査の概要であるが、適正に執行されていると認めた。

最後に、監査委員としての意見を以下に記す。

福津市の令和 4 年度決算は、一般会計の歳入決算額が 29,787,531 千円、歳出決算額が 28,735,944 千円となり、歳入では 2.1%、歳出では 2.9%それぞれ減少し、歳入、歳出ともに 300 億円を下回っている。これは、新型コロナウイルス関連事業である子育て世帯臨時特別給付金事業費・事務費補助金（1,303,948 千円）、強い農業・担い手づくり総合支援交付金（886,500 千円）がそれぞれ皆減となったことなどが主な要因であり、当年度も国の施策に大きく左右される結果となった。また、特別会計の歳入決算額は 13,037,140 千円、歳出決算額は 12,727,507 千円となり、前年度と比較すると歳入では 0.8%、歳出では 1.9%それぞれ減少している。

基金の残高は、令和 5 年 3 月 31 日現在で 11,574,218 千円であり、前年度と比較すると 309,519 千円増加している。これは、一般会計において教育施設建設準備基金 287,556 千円の取り崩しが行われた半面、財政調整基金で 275,718 千円、ふるさとづくり基金で 143,457 千円が積み立てられたことが主な要因である。特別会計においては、一般会計に移行した減債基金を除くと、国保特別準備基金が 24,928 千円、介護保険介護給付費準備基金が 114,262 千円それぞれ積み立てられ、実質 139,190 千円増加している。

結果として、令和 4 年度における基金の総額は、前年度に比べ 2.7%の増加となつてはいるものの、今後は、教育施設整備や公共施設の老朽化に対する維持管理費の大幅な増加が見込まれるため、それらに関連する基金の取り崩しが今までにない規模で行われることが予想される。特に基金の約 75%を債券等で運用している状況に鑑み、今後基金の運用については、市場価格の変動などその動向を注視し適正な運用に努めるとともに、基金を取り崩す際には、経営状況に応じて適時適切に対応されることを要望する。

市債の残高は、一般会計で 18,004,576 千円となっており、教育債以外はすべて前年度を下回り、近年は減少傾向が続いている。特別会計においては前年度に償還が完了している。

地方債は、必ずしも財政の健全性を失うものではないが、後年度の償還に要する費用や、世代間の負担の公平性等の観点に留意していただき、今後も市債を発行する際は、慎重な判断の上、取り組んでいただきたい。

歳入では、自主財源の総額は 10,472,876 千円となっており、自主財源比率は 35.2%で前年度に対して 2.5 ポイント上昇している。これは、主に人口増加に伴う市税の増収やふるさと納税受入額の伸びによるところが多く、前年度に比べ 522,741 千円（5.3%）増加している。他方、当年度においても新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価上昇に対応した電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業等の財源である国庫支出金や地方交付税等は増加したものの、県支出金や市債等が減少した結果、依存財源が前年度を下回り、相対的に自主財源比率が上昇したことも要因として押さえておく必要がある。自主財源

の大半を占める税収は、すべての税目で前年度に比し増収となっている。その中で、人口の増加に伴い個人市民税（125,357 千円増）と軽自動車税（7,021 千円増）は右肩上がりの傾向が続いており、法人市民税は、コロナ禍の影響はあったものの前年度に比べ 19,392 千円（6.7%）増加している。また、国の指針に基づく減免措置の影響等で前年度減収となっていた固定資産税についても 59,473 千円（2.0%）の増となっている。

市税の徴収については、コロナ禍という厳しい社会情勢であるにもかかわらず、高い徴収率を維持できていることは高く評価すべきものであるが、自主財源比率の向上は行政活動の自主性と安定性の確保につながるため、その根幹をなす市税の徴収率の向上に今後も引き続き努力されるようお願いしたい。

一方で、税以外の使用料等に目を向けると、「諸収入」の生活保護返還金について、過年度分の収入未済額が増加している。返還金が滞納になると徴収率が下がり、回収が困難となっていく傾向にあるため、返還金の発生を未然に防止することが重要である。また、徴収率の向上には、不斷の努力が求められ、積極的かつ適時適切な対応が必要であることから、効果的な債権回収業務に取り組み、早期徴収へ向けた対応策の検討、改善を引き続きお願いしたい。

債権回収業務に関しては、より効果的な業務の構築に向けて、組織改善や横断的な取り組みの必要性、滞納の未然防止や法令に基づいた滞納処分の実施に必要な人材の確保、並びに滞納処分に関するノウハウの習得のために、人材育成が重要であることはこれまでも決算審査の時に提言させていただいている。債権管理業務については、公平性の観点からも、効果的・有効的は回収業務となるよう取り組んでいただくことを、改めてお願いしたい。

歳出においては、扶助費が前年度に比べ減少しているものの、これは新型コロナウイルス感染症対策関連事業の主な財源である補助費などの臨時的経費が大幅に縮減されたことによるもので、扶助費に係る経常的経費は年々増加しており、義務的経費に占める割合は 60%を超えている。今後も高齢化の進行や保育所需要の高まり、新型コロナウイルスなどの臨時的に発生する行政需要への対応も想定した財政運営が求められていることに変わりはない。

普通建設事業費は前年度に比べ減少しているが、これは福間中学校整備改修事業における校舎改築工事が終了したことが主な要因である。令和 5 年度以降も増加が見込まれる児童・生徒への対応に係る経費を見込んだ財政運営が求められる。

今後、財政需要の増大が予想されるなか、将来にわたって財政の均衡が保たれるように、義務的経費の動向に留意され、また適切に予算の執行管理を行うことで不用額の縮減を図り、限りある財源を効率よく運用していただくようお願いしたい。

当年度の財政健全化判断比率は、現時点ではすべての指標において早期健全化基準内の数値となっており、健全性は確保されているものの、公共施設の老朽化による更新に係る経費など、今後顕在化してくるコストは含まれていないため特段の注意が必要である。

財政指標を見ると、毎年度経常的に収入され、自由に用途を決定することができる一般財源の標準財政規模に対する割合である経常一般財源比率は 100.0%となっており、前年度に比べ 2.9 ポイント上昇している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 89.2%となり、前年度の 87.1%から 2.1 ポイント上昇し高い水準で推移している。一方で、地方公

共団体の財政力を示す財政力指数については0.567となり、前年度の0.578から0.011ポイント下回っている。財政構造の弾力性を継続していくためには、優先すべき事業の重点化や新たな財源の確保を積極的に行うことが肝要である。

経常的收入をもって経常的経費を充足することが、安定した財政運営の原則であることを基本に、今後も継続して不断の努力を期待するものである。

本市は、喫緊の課題といえる学校施設整備に係る投資的経費の財政へ与える影響がクロージアップされがちであるが、多様化・複雑化した行政需要に適切に応えていくためには、ハード面の整備だけでなく、行政サービスの質の向上などソフト面の整備の充足も欠かせない。

今後も財政運営では難しいかじ取りとなると思われるが、鋭意努力していただくことを切にお願いして、結びの言葉とする。